



日本製紙株式会社

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
〒101-0062

TEL 03-6665-1111

<http://www.nipponpapergroup.com/>

とともに未来を拓く

日本製紙株式会社

アニュアルレポート2017

証券コード
3863



SHAPING THE FUTURE WITH TREES

アニュアルレポート2017

2017年3月期

日本製紙株式会社
(証券コード3863)

木とともに 未来を拓くために、

日本製紙グループのアイデンティティは、「木とともに」あることです。私たちが掲げた理念の根底には、紙の持つ可能性を信じ、長い歴史の中で、人々の暮らしと文化に一貫して貢献してきた想いがあります。これからも、長年培った技術やノウハウを通じて、再生可能な森林資源の価値最大化を図り、世界の人々の豊かな暮らしや文化の発展に貢献していきます。

Mission

理念

日本製紙グループは世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

Vision

目指す企業像

以下の要件を満たす、社会から永続的に必要とされる企業グループ

1. 事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する
2. お客様のニーズに的確に応える
3. 社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む
4. 安定して利益を生み出し社会に還元する

Value

重視する価値

Challenge, Fairness, Teamwork

Slogan

スローガン

木とともに未来を拓く

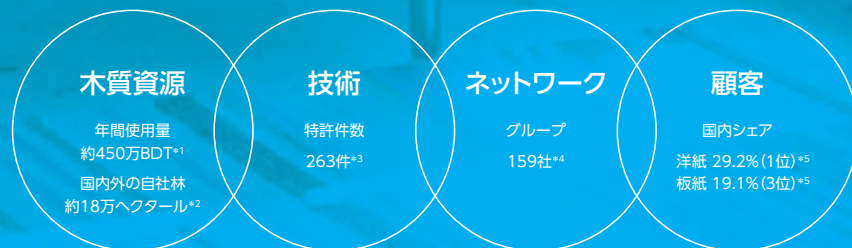


北山社有林

総合バイオマス企業として、

木材は、使用用途における多様性に特徴があり、時代をリードする素材を生み出す再生可能な資源です。当社は総合バイオマス企業として、木材繊維を原料とする製紙・パッケージ・ヘルスケア、木材成分を無駄なく利用したケミカル・木材・建材・エネルギーまで、さまざまな事業を展開しています。また、これらの事業は、地球温暖化や生物多様性保全、資源枯渇の防止といった社会課題の解決にも貢献しています。

基盤と強み



*1 国内紙・パルプ事業における使用量 *2 2016年3月末時点 *3 2015年度の出願特許数
*4 2017年3月末の子会社および関連会社 *5 2016年暦年

さまざまな事業を展開



事業構造転換により 新たな価値を創造します。

日本製紙グループでは、2015年度からの3年間で第5次中期経営計画として、紙を中心とする既存事業の強化に加え、新規事業・成長分野への資源の再配分を通じた事業構造転換に取り組んでいます。約160社におよぶ日本製紙グループのネットワークを活かし、「セルロースナノファイバー(CNF)」をはじめ、次世代の素材として期待される新製品などを通じて、これまでにない新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

第5次中期経営計画の主要テーマ

- ① 既存事業の競争力強化 品質・操業安定、および徹底したコストダウン
- ② 事業構造転換 成長分野、新規事業の伸長・創出

2015年度

2016年度

2017年度

事業構造転換

成長分野の伸長+新規事業の戦力化

「人」「もの」「金」「情報」の経営資源を再配分

既存事業の競争力強化

収益の下支え

総合バイオマス企業の 強みを発揮し、 社会課題の解決と 自らの成長を実現する



日本製紙グループは、木から紙をつくる技術を核とし、常に新しい価値を創造する総合バイオマス企業です。今日では、環境にやさしい紙パックや、高齢化社会のニーズにも応えるヘルスケア製品の数々、さらにはセルロースナノファイバーや紙製バリア包材など、さまざまな次世代の新素材も手がけています。

当社グループが手がける多様な事業は、再生可能なバイオマス資源である森林の木々を活用していることは共通しており、それは持続可能な社会構築への貢献という観点からも私たちの大きな強みです。そして、社会課題の解決に資することこそが、私たち自身の成長の源泉であると考えています。

2017年度は、第5次中期経営計画の最終年度です。取り巻く事業環境が厳しさを増す中、私たちは引き続き既存事業の強化を徹底しつつ、事業構造の転換を加速してまいります。皆さまのご信頼とご期待に応え、企業価値の向上に努めていく決意ですので、変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

日本製紙株式会社
代表取締役社長

馬城文雄

目次

イントロダクション

ステークホルダーの皆さまへ	6
2017年3月期ハイライト	8
社長インタビュー	12

特集:成長の加速を担う

新素材への期待	20
---------	----

ビジネスセクション

At a Glance	26
紙・パルプ事業	28
紙関連事業	34
木材・建材・土木建設関連事業／ その他の事業	38

サステナビリティセクション

CSR活動の推進	40
コーポレート・ガバナンス	41
社外役員からのメッセージ	47
取締役および監査役	48
人材への取り組み	50
環境への取り組み	51
地域・社会への取り組み	52

財務セクション

6年間の要約連結財務データ	54
財務の概況	56
事業等のリスク	58
連結財務諸表	60

企業情報

連結子会社・持分法適用関連会社	68
国内ネットワーク	70
海外ネットワーク	72
会社概要	76
株式情報	77
投資家メモ・IRカレンダー	79

本アニュアルレポートにおける連結決算情報について

日本製紙株式会社は、2013年4月1日付で株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいます。日本製紙株式会社の連結範囲は、吸収合併以前の株式会社日本製紙グループ本社の連結範囲から実質的な変更がありません。
したがって、本アニュアルレポートにおける2013年3月期までの連結決算情報については、株式会社日本製紙グループ本社の情報を掲載しています。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている日本製紙株式会社および日本製紙グループ各社の計画、予想、戦略、確信に関する記述は、過去の事実を除き、日本製紙株式会社および日本製紙グループ各社の経営者が現在入手可能な情報に基づいて判断した将来の業績に関する見通しです。したがって、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは控えるようお願いいたします。実際の業績はさまざまな要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

発行: 日本製紙株式会社 <http://www.nipponpapergroup.com>

©Nippon Paper Industries Co., Ltd. 2017

本書は、法律の定めのある場合または権利者の承諾のある場合を除き、いかなる方法においても複製・複写することはできません。

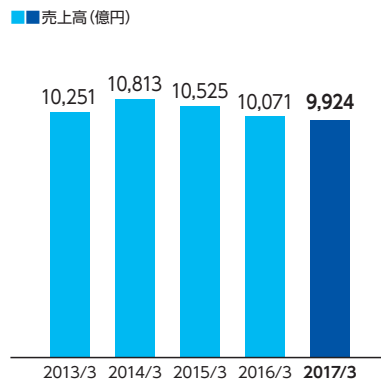
2017年3月期ハイライト

当期の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国経済政策の与える影響が不確実であることや、中国や新興国の景気下振れ懸念など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

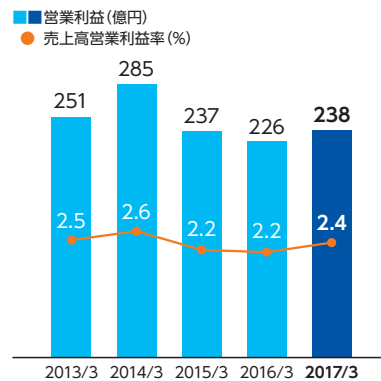
紙・パルプ業界では、洋紙の需要が低調に推移したことや市況が軟化したことに加え、古紙をはじめ原燃料価格が上昇し、厳しい事業環境が継続しました。

当社グループはこうした経営環境に対応すべく、保有資産の売却、パッケージング事業などの成長分野への投資、北米における印刷・出版用紙事業からの撤退など、第5次中期経営計画の施策を着実に実行しました。過去5年の業績については以下のとおりです。

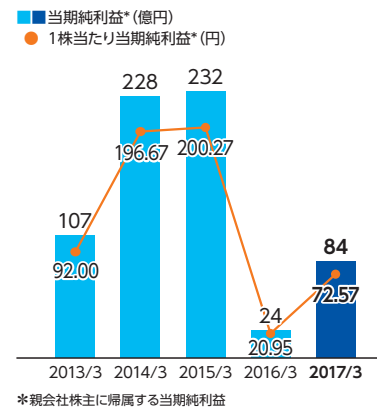
売上高



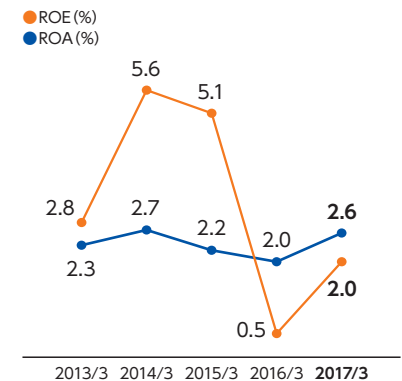
営業利益／ 売上高営業利益率



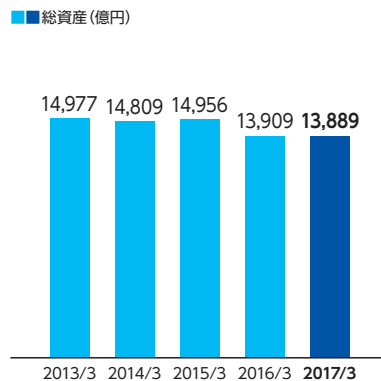
当期純利益*／ 1株当たり当期純利益*



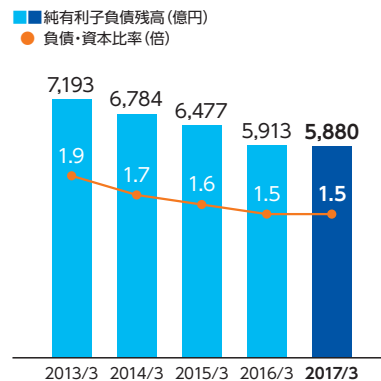
ROE／ROA



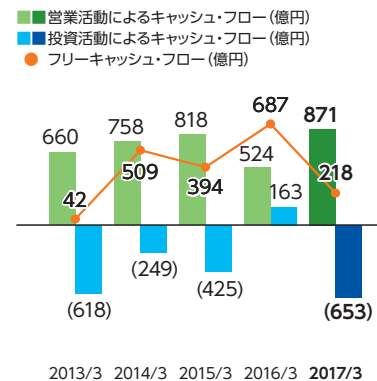
総資産



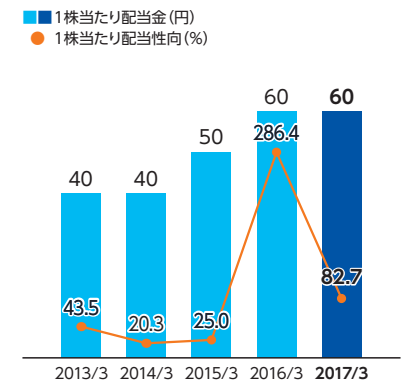
純有利子負債残高／ 負債・資本比率



フリーキャッシュ・フロー



1株当たり配当金／配当性向



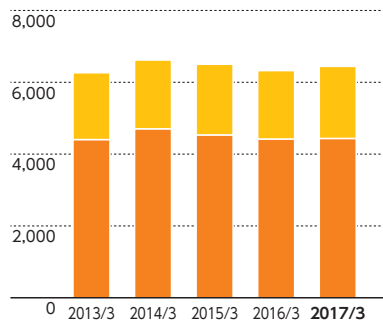
2016年洋紙シェア(暦年)

29.2%

(資料:日本製紙連合会)

当社グループの
生産量推移(千t)

■洋紙 ■板紙



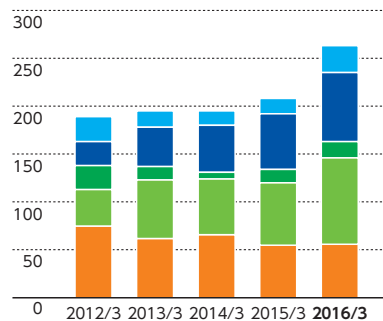
2016年板紙シェア(暦年)

19.1%

(資料:日本製紙連合会)

当社グループの
出願特許数推移(件)

■紙・板紙 ■ケミカル ■パッケージング ■ヘルスケア ■その他



国内紙・パルプ事業のマテリアルバランス(2016年3月期)

Input	
原材料	
木材チップ	4,464千BDt
原木	26千BDt
パルプ	355千ADt
古紙(パルプ)	3,064千ADt
水使用量	831百万t
エネルギー投入量	
購入電力	872GWh
石油類	158千kl
石炭	2,054千t
ガス類	95千t
その他の非化石燃料	1,342千t
黒液*利用量	3,256千t

*木材チップからパルプを生産するときに発生する副産物

Output	
製品	
洋紙・家庭紙	4.12百万t
板紙	1.67百万t
パルプ	32千t

業界データ

世界

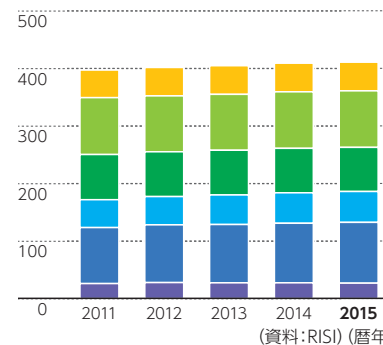
洋紙・板紙消費量

前年比 +0.4%

(資料:RISI)

洋紙・板紙消費量推移(百万t)

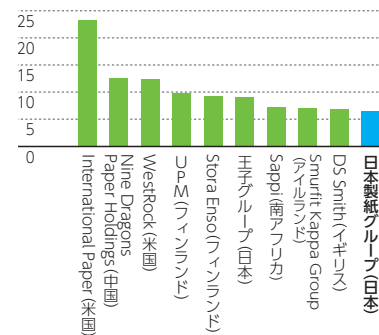
■日本 ■中国 ■アジア(日本・中国を除く) ■北米 ■欧州 ■その他



(資料:RISI) (暦年)

製紙会社生産量ランキング

(上位10社/2015年) (百万t)



(資料:RISI)

国内

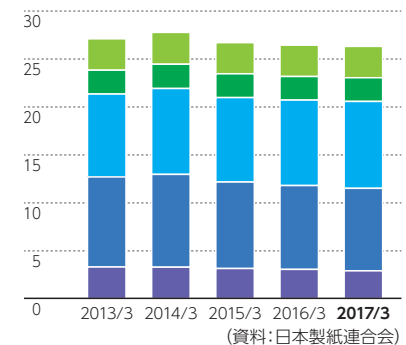
洋紙・板紙消費量

前年比 ▲0.5%

(資料:日本製紙連合会)

洋紙・板紙消費量推移(百万t)

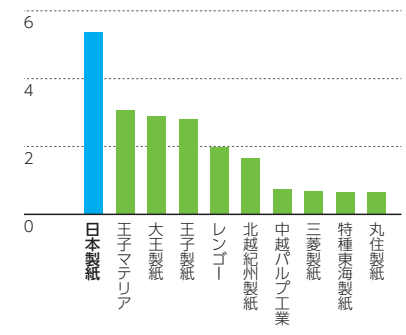
■新聞巻取紙 ■印刷・情報用紙 ■段ボール原紙 ■紙器用板紙 ■その他の紙(包装・衛生・雑種紙等)



(資料:日本製紙連合会)

製紙会社生産量ランキング

(上位10社/2016年) (百万t)



(資料:日本製紙連合会)



日本製紙株式会社
代表取締役社長
馬城 文雄

第5次中期経営計画の 最終年度を迎え、 新たなステージへの飛躍を果たします。

2016年度を振り返り、 経営環境や成果についての所感をお聞かせください。

第5次中期経営計画(2015～2017年度)の2年目である2016年度は、新聞・雑誌などの部数減少を背景に、引き続き洋紙の需要が落ち込みました。さらに市況が軟化したうえ、年度後半には古紙や燃料の価格上昇に円安基調も加わり厳しい事業環境でした。対策として印刷・情報用紙、段ボール原紙について製品の価格修正を発表したものの、その効果発現は2017年度になりました。また、工場での原価改善を推進していますが、熊本地震や台風に伴う操業停止、ボイラーのトラブルなどによる操業不調の影響で、計画どおりの効果は得られませんでした。これらにより、中期経営計画の柱の一つである「既存事業の競争力強化」については、目指す成果に届きませんでした。

一方、もう一つの柱である「事業構造転換(成長分野の伸長+新規事業の戦力化)」については、必要な投資を着々と行い、成長分野の一つである家庭紙・ヘルスケア事業は需要の高まりも受け、非常に良い結果を残すことができました。さらに、海外事業は、北米の液体用紙容器原紙事業(Nippon Dynawave Packaging)の買収、日本製紙USAの売却な

2016年度 連結業績

	(単位：億円)	
	2017年3月期実績	増減(前年同期比)
売上高	9,924	▲147
営業利益	238	12
経常利益	270	99
当期純利益*	84	60

* 親会社株主に帰属する当期純利益

どでポートフォリオを入れ替え、収益を大きく改善することができました。

このように明暗が分かれた2本柱ですが、事業構造転換の順調な進展も既存事業の低迷をカバーするには至りませんでした。連結業績は前期比で増益は確保したものの、中期経営計画の目標を達成できず、極めて残念に思っています。

2017年度の課題は明白です。価格修正、工場の操業安定化、事業構造転換のさらなるスピードアップ。これらの実現に、引き続き全力で取り組んでまいります。

第5次中期経営計画の最終年度を迎え、 これまでの分析と評価をお聞かせください。

この2年間にわたり営業利益が伸び悩んだ主な要因は、既存事業である洋紙・板紙事業の落ち込みです。一方、事業構造転換を担う成長分野も初年度は出遅れた面もありましたが、

2年目に投資が実を結び始めました。例えば、紙パック事業では、ノルウェーのエロパック社からライセンス契約を結んで導入した新型の液体用紙容器が複数の飲料メーカーに採用されています。またケミカル事業では、有機EL向けハードコートフィルムの販売を開始し、2017年3月には溶解パルプの増産工事が完了しました。セルロースナノファイバー(CNF)をはじめとした新素材も、新素材営業本部を新たに設置し、市場開拓を行うフェーズへ踏み出しました。事業構造転換は、着実に進んでいると評価しています。

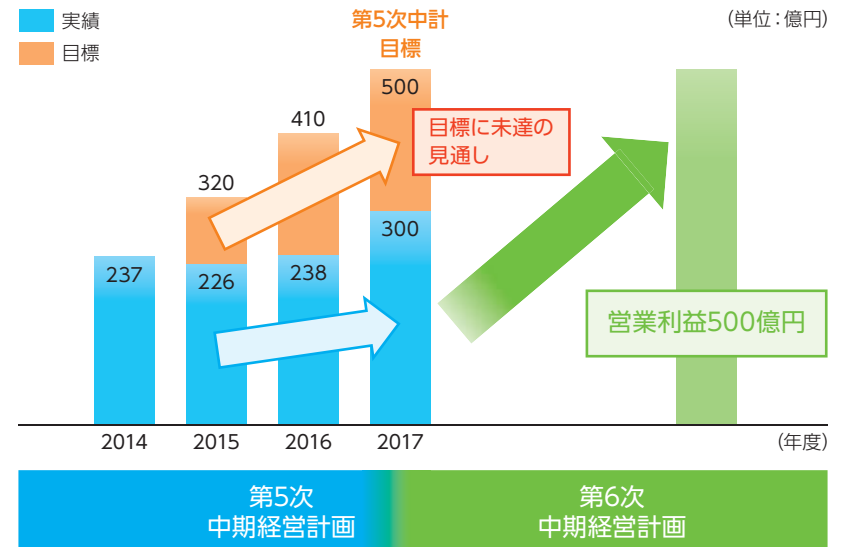
そのほか、本中期経営計画と同時に策定した企業グループ理念を従業員に定着させることが重要だと考えていますが、2年が経過し、確かな手応えを得ています。企業グループ理念が求心力の要となり、目指す方向性が共有されていることを、私は各現場へ足を運ぶたびに肌で感じています。

営業利益500億円という連結業績の目標は、次期中期経営計画へ持ち越すことを余儀なくされましたが、2017年度は洋紙・板紙事業の収益を回復させ、営業利益300億円を達成し、次のステージへと飛躍する年とします。

第5次中期経営計画の進捗

テーマ	2016年度の状況	2017年度の主な施策
既存事業の競争力強化 (紙・板紙)	◆ 特種東海製紙株式会社との業務提携開始 ◆ 操業不調が頻発し、原価改善効果が未発現 ◆ 北米における印刷・出版用紙事業からの撤退	◆ 製品価格修正と操業安定化の実現 ◆ 海外事業の黒字定着
事業構造転換 (パッケージ) (ヘルスケア) (ケミカル) (新素材) (エネルギー)	◆ 米国の液体用紙容器原紙事業を買収 ◆ インドの紙器加工会社を買収 ◆ 日本製紙クレシア京都工場への集中投資 ◆ 溶解パルプ増産工事了 ◆ 鈴川火力発電所の稼働	◆ 紙パック事業の生産体制再構築 ◆ 日本製紙クレシアと春日製紙工業株式会社との合併事業による新設備の建設 ◆ 機能性コーティング樹脂の増産工事 ◆ セルロースナノファイバーの量産設備(石巻・江津)と実証設備(富士)の設置 ◆ 石巻火力発電所の稼働(2018年3月予定)

第5次中期経営計画における営業利益の実績と見通し



今後の新規事業の方針を含め、 これからの日本製紙グループの成長に向けた 具体的な取り組みをご説明ください。

事業構造転換の実現に向け、新製品・新規事業に経営資源を重点配分する方針は、これからも変わりません。研究開発部門は、グループ全体で連携しながら人材をフレキシブルに動かせる体制とします。生産や営業の体制も見直します。これまで、紙パックとケミカルは事業本部制でしたが営業本部制に移行します。例えば、岩国工場は洋紙とケミカル製品を生産しています。これまでは本部が異なるため、縦割り組織が持つ問題がありましたが、今後は工場全体の最適バランスで洋紙とケミカル製品を生産することができます。

また、2017年6月に発足した新素材営業本部は、CNFのほか、紙製のバリア包材（詳細はP20～24「特集」をご覧ください）などの需要開拓、販売拡大に取り組んでいます。いずれも単に素材として販売するだけでなく、多種多様な最終製品を支え、それぞれのポテンシャルが全て顕在化するように知恵を絞りながら、サプライチェーンの下流で活動する企業との提携や、M&Aの可能性も積極的に探っていく考えです。

研究開発、生産、営業ともグループ横断的な体制を敷くことで、多様な情報・観点から新たな可能性の芽を見出し、新製品・新規事業の確立が促され、グループ全体の成長が加速するものと、私は確信しています。

懸案である既存事業の強化については、洋紙の国内需要が構造的に減少している現状を見据え、生産性アップにも一層力を注ぎます。AIやIoTの活用も検討していきます。

さらに、物流体制の改革にも着手し、当社グループの主要物流子会社を傘下に置く物流中間持株会社「日本製紙ロジスティクス」を設けました。当社グループ内だけでなく、同業他社や異業種企業との提携や共同物流を展開することによって、1,000億円規模の物流をコントロールできます。合理的な全体最適型の物流体制を築き、コストダウンの実現を目指します。物流改革は既存事業の製品ばかりでなく、紙パックをはじめ、成長分野の製品に対しても大きく貢献します。

「総合バイオマス企業」として社会課題の解決にどう向き合い、 それが日本製紙グループの発展にどう寄与するか、 社長のお考えをお聞かせください。

グローバル社会の普遍的な課題であり、求められる価値でもあるのが、持続可能な社会の構築や、そのベースともなる生物多様性の保護です。これらに呼応しながら事業展開する企業こそが、自らも持続可能な成長を実現できるはずです。

当社グループの事業は、再生可能な木材資源を起点にしていることが顕著な比較優位性となっています。多くの製品に石油由来の原材料が使われている中、当社グループが再生可能、しかもカーボンニュートラルな木材を活用し、多様な種類のパルプを駆使して製品を生み出していることは、大きなアドバンテージです。例えば、紙のパッケージでもコストや利便性の改善が進み、石油由来の製品と対等に競争できるようになってきました。「木とともに未来を拓く総合バイオマス企業」「真に豊かな暮らしと文化の発展に貢献」——私たちが2015年に策定した企業グループ理念に記した言葉です。これらを体現することが持続可能な社会の構築に結びつき、ひいては当社グループの発展に寄与することは間違いありません。



環境保全関連の課題に加え、私たちはCSRにおける重要課題(マテリアリティ)として、「ステークホルダーとの対話」「労働安全衛生」「地域・社会との共生」など、大別すると9つの項目を抽出しています(詳細は当社ホームページの『CSR報告書』をご覧ください)。企業市民としての責任を完遂し、社会から永続的に必要とされる企業であり続けることも、私たちの発展に不可欠な条件と認識しています。

経営において大切にしている考え方や 今後に向けた抱負とともに、 株主をはじめステークホルダーの皆さまへ メッセージをお願いします。

企業グループ理念の中で、重視する価値の一つに“Fairness”を掲げ、私たちは経営における透明性と高いコミットメント意識を大切にしています。社長直轄の経営監査室には「良心の砦であれ」と話しています。また、社外取締役は2016年度から2人に増やしました。

第5次中期経営計画で目標とした営業利益500億円は、今日の当社グループに必要な基礎体力で、早期に実現しなければならないと考えています。具体的には、「成長のための戦略投資」「株主への還元」「従業員の待遇」「健全な財務」のバランスの良い実現に向けた最低限のハードルともいえます。現時点では「成長のための戦略投資」を優先しなくてはなりません。これにより、2017年度年間配当額は2016年度に引き続き、1株当たり60円(中間配当30円、期末配当30円)を予定しています。また、D/Eレシオは1.5倍台の維持に努めます。

現在は、株主のみならず、同じくステークホルダーである従業員に対しても我慢をお願いする時期にあります。しかし、当社グループでは目指す企業像の一つに「社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む」ことを掲げており、厳しい状況下でも、これを実践している彼らを私は誇りに思います。こうした従業員たちの存在は健全な経営の前提であり、すなわち当社グループの株主価値を最大化する大切な礎です。

2017年度は、営業利益500億円を目指す新たなステージへの飛躍を果たす1年となるよう、経営陣一同、身を引き締めて舵取りにあたります。今後とも私たち日本製紙グループに、どうかご期待ください。

Feature

特集

成長の加速を担う 新素材への期待

成長の加速を担う 新素材への期待

第5次中期経営計画で掲げる事業構造転換をより一層加速させるために、「木」や「紙」に関する技術を活かした新素材の開発を進めています。今回は、2016年度に開発した「ミネルパ™」「SPOPS®」、用途開発を強化した「シールドプラス®」について、それぞれの特徴と開発者の意気込みを紹介します。

新規事業開発の方針と進捗

全体方針

研究開発本部で取り組んできた研究の中にある潜在的なシーズ。営業が把握しているお客さまからのニーズ。部門ごとの垣根を越えたアイデアを見出すため、2015年に新製品開発推進委員会を立ち上げました。これまでの縦割り体制から脱却し、グループ全体からアイデアを掘り起こし、3カ月に一度、従業員が経営陣にプレゼンします。いわば社内ベンチャーともいえる取り組みで、面白そうなテーマには予算と人をつけ、スピード感を持って事業化を目指します。

進捗状況

新製品開発推進委員会は、これまでに10回開催しました。委員会で承認されたテーマはプロジェクト制とし、事業化担当部門からオーナーを選任。オーナーが責任を持って事業化を進めていきます。「シールドプラス®」や「ミネルパ™」もこの取り組みから生まれたものです。そのほかにも、無線センサーで機械装置を監視する低価格なシステムを開発するなど新製品・新規事業を生み出す原動力となっています。

木から生まれた新しい開発品



紙なのに酸素・香りを通さないのが特徴です。これまで紙だけでは難しかった食品パッケージを紙製に。パッケージの可能性を広げます。



パルプにさまざまな機能を付与する新しい技術です。難燃性、消臭・抗菌、放射線遮蔽など目的に応じた価値を提供します。



「詰め替え」から「差し替え」へ。詰め替えのイライラを解消するためには容器ごと差し替えればよい。そんなシンプルな発想から生まれました。

今後に向けて

「木とともに未来を拓く」総合バイオマス企業として、これからも新素材・新製品の提案を続けていきます。CO₂排出量削減や廃棄物削減の観点から、世界的に「プラスチックから紙へ」という流れが出てきています。このビジネスチャンスを逃さず、紙でできることは紙に置き換えていく。このような姿勢で紙の可能性を広げていきます。



次々に生まれる 新しい素材や容器

私たちは、再生可能な紙やパルプから新しい素材や容器を生み出し、皆さまの豊かな暮らしに貢献したいと考えています。紙製バリア包材「シールドプラス®」の販売を始めるほか、近未来の新製品、機能性材料「ミネルパ™」や差し替え紙容器「SPOPS®」の開発を進めています。

環境にやさしいバリア包材

シールドプラス

食品をはじめとするパッケージの内容物は、時間経過や環境変化の影響で劣化しやすいものです。そのためパッケージの素材には、酸素や水蒸気などの透過を防ぎ、内容物の劣化を抑える機能や、外からの匂いの侵入を防ぎ、内容物の香りを守る機能が大切。そこで紙に、内容物を守るバリア層をプラスして当社が開発したのが、環境にやさしい紙製バリア包材「シールドプラス®」です。今後、幅広い用途での販売を進めていきます。



シールドプラスの特徴

- ① 酸素・水蒸気を通しにくい
- ② 香り・匂いを通しにくい
- ③ 再生可能資源である
- ④ 包材としてのCO₂排出量を抑制する
- ⑤ 生分解性がある



無機粒子とパルプの融合

ミネルパ

無機物とパルプ（セルロース繊維）を複合させる当社独自の技術によって、無機物の特徴・特性を備えた機能性材料「ミネルパ™」を開発しました。

ウエットパルプ、シート、パウダーなどさまざまな形態にすることが可能で、リサイクル適性を兼ね備えています。今後、難燃性のある壁紙や、消臭・抗菌機能があるペーパータオルなどさまざまな分野での用途開発を進めていきます。

ミネルパの特徴

- ① リサイクル可能で土にも還せる
- ② 折り曲げや切り貼りも簡単
- ③ 有害物質を含まずに防災1級相当
- ④ 加齢臭、排泄臭を95%以上消す
- ⑤ 鉛不使用で放射線を遮蔽

※③～⑤は無機物の特性に応じて付与される特徴



「詰め替え」から「差し替え」へ

SPOPS

当社は世界初*となる差し替え紙容器「SPOPS®（スポップス）」の開発に着手しています。詰め替え式のパウチ容器とは異なり、カートリッジ（紙パック容器）ごと交換するので、中身を詰め替える手間と時間がかかりません。箱型のため物流効率を上げ省エネにも貢献し、店舗での陳列や家庭での収納にも便利。材料は紙比率約70%で化石資源使用量を削減できる、環境にやさしい新容器です。

*紙パック容器としては世界初（当社調べ）

SPOPSの特徴

- ① 差し替えは約30秒以内（当社調べ）
- ② 使い残しを減らす船底型の容器
- ③ 箱型容器で収納スッキリ
- ④ ボトル洗浄が不要で節水効果
- ⑤ 物流効率が高くCO₂排出量を削減



開発者からのメッセージ

シールドプラス



パッケージング研究所
主任研究員
岡本 匡史

「新たなパッケージ素材」—プラスチックから紙へ

パッケージ分野ではプラスチック素材が多く用いられていますが、「シールドプラス®」は、バイオマス素材である「紙」にパッケージに求められる機能を付与した、環境配慮型の新たなパッケージ素材です。

開発においては、紙という空隙の多い素材に対し、酸素やフレーバーのバリア性を付与する技術を見出すのに苦労しました。現在、紙の弱点である水蒸気へのバリア性も兼ね備えた「シールドプラス プレミア」の開発を進めており、日常のさまざまなシーンで紙パッケージが身近なものとなることを目指しています。これら新素材を通じて、広く社会に貢献していきます。

ミネルパ



基盤技術研究所
主席研究員
後藤 至誠

「アラタナカタチ」—ミネルパ™の実用化を進めます

紙の原料であるセルロース繊維に微粒子化した無機粒子を高密度に定着させた新しい機能性材料「ミネルパ™」を開発しました。これは当社独自のパルプ処理技術をもとに、これまでに培った材料開発・製紙技術を組み合わせたものであり、無機粒子の持つさまざまな機能とセルロース繊維の特性・長所を併せ持つ、従来の紙の枠を超えた材料といえます。「ミネルパ™」は、研究だけでなく、企画系や技術系、営業系の皆さんの協力のもと、当社グループの横断的なプロジェクトとして、ごく短期間に開発を進めることができました。今後、早期実用化を進めていきます。

SPOPS



パッケージング・
コミュニケーションセンター
技術調査役
野田 貴治

「詰め替えに革新」—新たな生活スタイルを創出

「詰め替えのイライラを解消したい!」そんな一生活者の想いから生まれたアイデアが「SPOPS®」です。アイデアを形にするために3Dプリンタを活用するなど、新たな手法を駆使してコンセプトモデルの発表にこぎつけました。展示会の反響やメディアからの注目は想像以上で、「SPOPS®」に対して大きな期待が寄せられていることを実感しました。「SPOPS®」を世の中に出すためには、まだクリアすべき技術的課題はありますが、日本製紙から生まれた商品が人々の生活スタイルを変える、そんな日が来ることを夢見て商品化に向けた取り組みを推進していきます。

Business Section

ビジネスセクション

At a Glance26

紙・パルプ事業

洋紙事業28

板紙事業29

家庭紙事業30

エネルギー事業32

紙関連事業

紙パック事業34

ケミカル事業36

木材・建材・土木建設関連事業／その他の事業..38

At a Glance

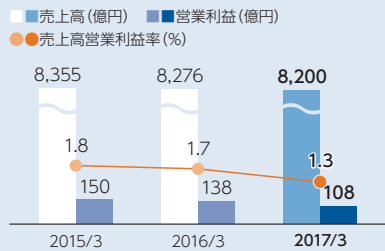
紙・パルプ事業

2017年3月期の業績

売上高
構成比 **82.6%**

売上高	8,200 億円	前期比 76億円減
営業利益	108 億円	前期比 30億円減

業績の推移



事業内容

洋紙・板紙・家庭紙の各製品は、生産・販売量と品質で国内業界をリード。アジア・環太平洋地域を中心に海外市場にも展開しています。

主要な製品・サービス

洋紙	- 新聞用紙 - 印刷出版用紙 - 情報用紙 - 包装用紙
板紙	- 段ボール原紙 - 白板紙 - チップボール - 建材原紙 ほか
家庭紙	- フェイシャルティッシュ - トイレットティッシュ - 大人用紙おむつ ほか
特殊紙・機能紙	- フィルター用紙 - 薄葉紙 - たばこ関係用紙 ほか

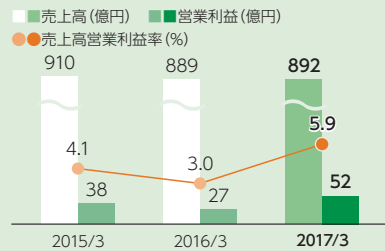
紙関連事業

2017年3月期の業績

売上高
構成比 **9.0%**

売上高	892 億円	前期比 3億円増
営業利益	52 億円	前期比 25億円増

業績の推移



事業内容

紙素材を加工し、さまざまな付加価値を創造する紙加工品事業と、紙の生産工程で発生する副産物や木質原料の利用など、各種技術を活かした化成品・機能材料事業を推進しています。

主要な製品・サービス

紙加工品	- 液体用紙容器 - 液体用紙容器充填機およびメンテナンスサービス - 製袋 ほか
化成品・機能材料 ほか	- 溶解パルプ - 化成品 - 機能性フィルム - 機能性コーティング剤 ほか

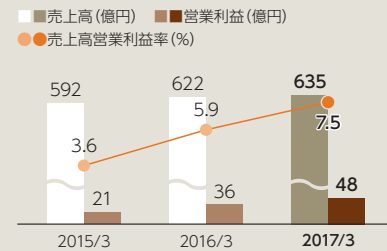
木材・建材・土木建設関連事業

2017年3月期の業績

売上高
構成比 **6.4%**

売上高	635 億円	前期比 13億円増
営業利益	48 億円	前期比 12億円増

業績の推移



事業内容

紙の原料である木材の調達業務から派生した木材事業、木材の付加価値加工としての建材事業、製紙工場のプラント・メンテナンス部門から派生した土木建設関連事業を展開しています。

主要な製品・サービス

- 木材
- 建材
- 土木事業 ほか

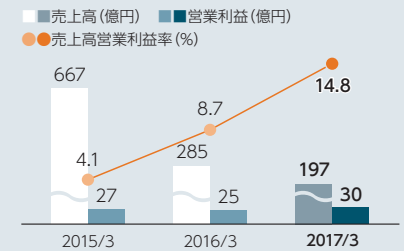
その他の事業

2017年3月期の業績

売上高
構成比 **2.0%**

売上高	197 億円	前期比 87億円減
営業利益	30 億円	前期比 5億円増

業績の推移



事業内容

グループの不動産を活用したスポーツ・レジャー事業、紙・パルプ事業をサポートする物流事業など、コア事業の周辺でシナジー効果を発揮するさまざまな事業を展開しています。

主要な製品・サービス

- 倉庫・運輸業
- レジャー事業 ほか

紙・パルプ事業

洋紙事業



執行役員
印刷用紙営業本部長

大春 敦

確かな技術力と徹底したコスト低減で、
紙媒体の競争力を高める

私たちの目指す姿

ニーズを先取りした新製品を常に生み出す技術力と、
豊富な品揃えにより、紙媒体の価値を追求し続ける

私たちの強み

- ① 新製品を生み出してきた高い技術力
- ② 全国ベースの生産拠点、販売（流通）網
- ③ 幅広い製品ラインアップ

洋紙の国内需要は減少が続いています。その要因として、出版・広告宣伝分野において、電子媒体など紙以外の媒体へのシフトが進んでいることが挙げられます。私たちは、これまででも出版、印刷、情報用紙分野において、高微塗工紙や速乾マットコート、微塗インクジェット用紙などニーズに応えた新製品を常に生み出してきました。これまで培ってきた確かな技術力と徹底したコスト低減により、紙媒体の競争力を高め、お客さまに「紙の価値」を選択し続けていただけるようなものづくりを進めていきます。

2016年度の業績概況

2016年度は、新聞・印刷用紙の需要が前年度に続いて減少し、当社の国内販売数量も需要と同程度に減少しました。また、需要減により市況は軟化しましたが、販売シェアは当社がトップを維持しています。

輸出は、アジア・オセアニア向けを中心に行っていますが、現地での営業活動が成果を上げ、数量は前期比17.7%増となり、売上高も伸びました。

第5次中期経営計画の進展

2016年度下期は、古紙・燃料の価格上昇や円安の影響で、大幅なコスト増となりました。そのため、2017年2月に印刷用紙・情報用紙の価格修正を打ち出し、お客さまのご理解を得て、一定の成果を上げることができました。これを維持できるよう、営業として力を尽くします。

2016年度から順次導入を進めている製品管理システムは、生産の見える化システムです。お客さまに生産の進捗や納期をタイムリーに伝え、お客さまとのより強固な信頼関係構築に向けて営業・生産が密に連携を図っています。

市場環境は常に変化の可能性があります。迅速な対応がとれるよう、さまざまな側面で営業体制の見直しおよび強化に努めていきます。

板紙事業



日本東海インダストリアル
ペーパーサプライ株式会社
代表取締役社長

武藤 悟

日本・アジアで伸びる
段ボールの需要を確実に取り込む

私たちの目指す姿

ユーザーニーズを的確にくみ取り、他社と差別化した商品
で段ボールの需要増加に対応する

私たちの強み

- ① 全国にバランス良く配置された工場群
- ② NUKP自製によるライナーマシンを保有
- ③ 充実した研究開発体制
- ④ 段ボールメーカー、エンドユーザーとの長年醸成された信頼関係
- ⑤ 提案力、機動力ある営業体制

今後も成長が望める段ボール分野において、国内最大の専門原紙メーカーである当社の強みは、BCPの観点からも全国の段ボールメーカーへ安定的に商品を供給できることです。販売面では、マーケットの流れに沿って、ユーザーニーズに対応した新商品の開発を進め、増加する段ボールの需要を取り込みます。

また、輸出戦略においては、コスト競争力、工場のロケーション、ブランド力を活かし、需要が伸びる東南アジアおよび中国への販売強化に取り組んでまいります。

2016年度の業績概況

2016年度は、主力製品である段ボール原紙の国内販売と東南アジア・東アジア向けの輸出が、前期に比べ増加しました。指定紙として、当社製品の品質を評価してくださっているエンドユーザーへの販売が伸びたことも大きな要因です。半面、2016年度後半から、原料である古紙の輸出価格が急騰したことによって、国内価格も上昇し、収益が圧迫されました。

また、2016年10月に、特種東海製紙（株）との事業提携がスタートしました。

第5次中期経営計画の進展

特種東海製紙（株）と設立した共同販売会社である日本東海インダストリアルペーパーサプライ（NTI）と、製造会社である新東海製紙は、2016年10月に事業を開始しました。NTIでは交錯輸送の回避など、効率化を進めています。新東海製紙では、それぞれがこれまで培ってきた技術の交流を進め、日本製紙の生産ノウハウも投入し、コストダウンのシナジー効果が表れつつあります。

段ボール需要が飲料業界や通販業界を中心に増え続けていることを追い風としながら、さらなる競争力アップに努めます。

家庭紙事業

強いブランドと商品力で 家庭用品とヘルスケア用品の 安定的な事業拡大を目指す



日本製紙クレシア株式会社
代表取締役社長

南里 泰徳

私たちの目指す姿

健康で清潔感のある生活に貢献する
価値ある商品とブランドを提供します

私たちの強み

- ① 愛される信頼のブランド
- ② 高い競争力を有する工場群
- ③ グループシナジーによる商品開発力
- ④ 世界で初めてのCNFを活用した差別化商品群

2016年度は、過去最高の売上高と営業利益を達成しました。今後は安定的な経営基盤づくりと事業構造改革を推進して成長を加速させます。具体的には、世界的に広く知られるブランドの一層の強化、革新的な長尺トイレットロールなど高付加価値品の研究開発、世界で初めてCNFを採用した超強力消臭シートのヘルスケア製品の販売強化、国内一の規模と品質を誇る業務用品事業の拡大、家庭紙供給力増強のための最新鋭設備導入などに経営資源を投入し、さらなる事業拡大を目指します。



クリネックス®ティッシュ
5箱パック

クリネックス®ティッシュ
プレミアム 3箱パック

スコッティ®フラワーパック
3倍長持ち
4ロール(ダブル)

ボイス®肌ケアパッド
レギュラー

肌ケア アクティ
ふんわりフィット
気持ちいい
うす型パッド

2016年度の業績概況

2016年度は、家庭紙事業全体として前年度を上回る好調な展開となり、大幅な増収増益を達成しました。これまで全社で精力的に取り組んできた生産体制再構築と生産性向上の効果が表れたことに加え、市場ではインバウンド効果が続き、ホテルの数が増え、家庭用製品、業務用製品の販売が伸長しました。また、eコマースなどの新しい販売が拡大しました。上期の円高基調により、原材料であるパルプや燃料のコストが抑えられたこともプラスに働きました。

加えて、当社の独自技術により開発した3倍長持ちのトイレットペーパーが、多くの皆さまにご愛用いただきました。さらに、主に尿モレ・排泄をケアするパッドや大人用紙おむつなどのヘルスケア製品も販売が順調で、前年度を上回る成果を収めました。

第5次中期経営計画の進展

ヘルスケア製品の売上高200億円を目指し、京都工場をマザー工場とすべく、2016年度に計画どおり設備投資を行いました。生産技術を一層高めて効率を追求するとともに、商品開発力の強化を図ります。

また、今後も家庭紙の需要拡大が期待されることから、2016年12月、古紙再生品大手メーカー・春日製紙工業(株)との家庭紙合併事業に合意しました。新会社クレシア春日(株)を2017年4月に設立し、日本製紙富士工場の敷地内にトイレットロールなどの最新生産設備を設け、2018年5月より稼働予定です。

2017年4月には、3倍巻キッチンタオルを新発売しました。さらに、日本で50年以上の歴史を持つ「クリネックスブランド」を大幅リニューアル、これからもあらゆる世代からのご支持を得られるよう努めていきます。家庭紙事業では、引き続きブランドコミュニケーション戦略も重視するほか、ネット販売も活用していきます。

エネルギー事業

計画どおりに建設工事を進め、
安定的な収益の創出に取り組む取締役
エネルギー事業本部長

上田 彰司

私たちの目指す姿

再生可能エネルギーを中心に
事業拡大を進め、長期にわたる
安定的な収益を創出

私たちの強み

- ① 製紙で培った発電技術
- ② 180万kWに及ぶ発電設備
- ③ 全国に配置された好立地な拠点
- ④ 世界に広がる木質資源の調達網

当社は、全国に広がる生産拠点で多くの自家発電設備を所有しています。そのため、電力系統や港湾設備などのインフラ、および経験豊富な運転員と運転技術に強みを持っています。これらを活かしたエネルギー事業では、太陽光・風力などによる発電に加え、世界に広がる木質資源調達網など当社が優位性を持つバイオマス発電の拡大に取り組んでいます。今後は社会の期待が大きい再生可能エネルギーを活用した事業を拡大し、CO₂排出量抑制に寄与しながら、長期にわたる安定的な収益を創出していきます。



鈴川火力発電所

2016年度の業績概況

エネルギー事業では、多くの生産拠点に設けた自家発電設備、燃料調達や操業技術の高いノウハウをリソースとして活用し、火力発電に加え、太陽光、バイオマス、風力といった自然エネルギーによる発電事業を展開しています。2016年9月には、小松島太陽光発電所の増設分（発電規模13MW）が稼働を開始し、同発電所の発電規模は34MWに増加しました。

また、三菱商事パワー（株）、中部電力（株）とともに発電事業会社「鈴川エネルギーセンター」を設立し、2016年9月に富士工場鈴川跡地（静岡県富士市）で、新たな火力発電所（112MW）が営業運転を開始しました。今後、鈴川エネルギーセンターの発電設備の運転と保守を担当し、社会への電力安定供給の一翼を担います。

第5次中期経営計画の進展

宮城県石巻市の石炭・バイオマス混焼発電所（149MW）と秋田県秋田市の風力発電所（7.5MW）の建設工事に着手しており、いずれも2018年に稼働開始予定です。さらに、秋田市での石炭・バイオマス混焼発電所の設置も検討を進めています。

中長期的には、エネルギー事業全体で売上高500億円を目指し、第5次中期経営計画において着々と体制を整えています。長期安定的かつ環境性が高い収益源を確立し、当社グループの持続的な成長に寄与していきます。

あわせて、創業以来培ってきた木に関するノウハウを最大限に発揮し、ペレット形状の新たな木質バイオマス燃料も開発中です。タイでの実証生産と釧路工場での混焼試験を行っており、カーボンニュートラルな燃料の誕生を期待しています。

紙関連事業

紙パック事業

Made in Japan Qualityで 「世界の飲料用パッケージ市場」に挑む



執行役員
紙パック営業本部長

大林 保仁

私たちの目指す姿

液体用パッケージング事業における
世界の一流事業の構築

私たちの強み

日本最大の液体用紙容器
トータルシステムサプライヤー

2016年度は、国内大手顧客に初めて当社の口栓付新型紙容器が採用されました。また、ウェアハウザー社の液体用紙容器原紙事業買収により「原紙から加工、充填機の販売・メンテナンスまで」一貫した事業体制を構築しました。一方で老朽化が進んだ草加紙パックを閉鎖し、関東2工場、関西1工場体制で、安定供給・コスト削減を実現します。

トップライン拡大のため、世界最高クラスのスピードを誇るオフセット枚葉印刷機を2017年4月に導入しました。11月には、開発・操業・メンテナンスの機能を一元化したテクニカルセンターを新設し、新製品開発のスピードアップを目指します。また、森林認証を取得し環境に配慮した製品の提供も強化していきます。



NP-PAK Rock

当社独自開発の新形状チルド用液体紙容器。口栓を標準装備した従来品より胴回りを20ミリも細くし手にフィットするスリムタイプ



エヌピーパック充填機(UP-F14)

「多機能」なAI充填機で、多彩な容器(デザイン・サイズ・口栓)を1台でフレキシブルに充填可能

2016年度の業績概況

2016年度は野菜・果汁飲料の需要の高まりに加えて、新型充填機の拡販達成により、当社の紙パックの販売数量は前期を上回り、チルド用液体紙容器では国内トップシェアを維持しています。収益も紙パックの数量増や円高基調による好影響、不採算事業(フィルム事業)からの撤退(2016年9月末)などにより大きく改善しました。

そのほか、2016年3月にノルウェーのエロパック社と締結したライセンス契約に基づく新型の口栓付紙容器が複数の国内大手飲料メーカーに採用され、2016年度末から店頭に並び売上を伸ばしました。さらに、当社独自の口栓付チルド用液体紙容器「NP-PAK Rock」(写真左)を2016年9月に上市しました。口栓を標準仕様とし、両面にパネルを施した六面体のユニークなデザインで、清涼飲料市場の獲得を目指します。

第5次中期経営計画の進展

生産体制の再構築と新製品の上市を進めています。2017年7月末には草加紙パックでの生産を停止しており、10月に生産子会社を統合して日本製紙リキッドパッケージプロダクト(株)を設立します。統合によってコスト競争力の強化を目指すとともに、11月には開発拠点となるテクニカルセンターを同社内に設置する計画です。

チルド用液体紙容器は約50年間、形状や機能にほとんど変更がなかったことから近年低迷していましたが、デザイン性と機能性に優れた新製品の開発と投入により新たな需要を獲得できると考えています。2017年4月には、美粧性の高い新オフセット枚葉印刷機が稼働しました。飲料メーカーが消費者へのコミュニケーションツールとして商品価値を高められるようなデザイン・機能を持った製品を次々に上市して、トップラインの拡大を実現します。

ケミカル事業

木材資源の完全利用を追求し、
ニッチ分野でのオンリーワンを目指す

執行役員
ケミカル営業本部長
五十嵐 陽三

私たちの目指す姿

ケミカル部門独自の技術による
木材の完全利用

私たちの強み

- ① 独自の可溶型ポリオレフィン
- ② 国内唯一のサルファイトリグニン
- ③ 薄膜精密コーティング技術

当社は国内唯一のサルファイト法によるパルプを製造し、レーヨンやセロファンの原料として利用されています。またパルプの製造過程で発生するパルプ排液から製造されるリグニン製品は、すぐれた粘結性、分散性、キレート性を有し、建築・農業・衣料などの幅広い分野で利用されています。このようにケミカル事業は再生可能な木材資源の完全利用を追求し事業活動を行っています。そのほか、ポリオレフィン系素材の付着付与剤や薄膜精密コーティング技術など、ニッチ分野でのオンリーワンを目指しています。



カルボキシメチルセルロースの用途例



機能性フィルム

2016年度の業績概況

ケミカル事業の製品は、自動車などの塗料への添加剤やコンクリート混和剤、食品添加物、さらにはパソコンやスマートフォンの液晶向けフィルムなど多岐にわたり、皆さまの日常生活にさまざまな形で貢献しています。

2016年度の上期には、液晶ディスプレイ用機能性フィルムの販売が低調に推移しましたが、下期以降は徐々に回復しました。自動車向け機能性コーティング樹脂は、世界的な自動車生産台数の増加に伴い、おおむね好調でした。これらの結果、ケミカル事業は前期比で増収増益を達成しました。

また、今後も需要の伸びが期待できる溶解パルプ（DP）の増産工事を江津工場で行い、2016年度末に予定どおり完成しました。

第5次中期経営計画の進展

江津工場では、基盤強化のため自家発電用タービンの更新も進め、2017年度末に完了する予定です。また、新たに開発した有機EL向けハードコートフィルムの販売を開始しており、江津工場で増産するDPとあわせ、2017年度は拡販に注力します。

同時に、その先を見据えた取り組みも着々と進めています。まず、需要が伸びている自動車向け機能性コーティング樹脂の増産体制の整備を2017年度末に完了する予定です。また、ニッチな分野で新しいニーズを開拓し、高付加価値品を提供するための研究開発を行いながら、引き続きM&Aを探索していきます。

さらに、研究・生産・営業の三位一体体制を強化するとともに、よりきめ細かな営業活動を展開し、国内事業の基盤強化と海外事業の発展を目指していきます。

木材・建材・土木建設関連事業／その他の事業

木材・建材・土木建設関連事業

2016年度は、新設住宅着工戸数が前期より増加したことや、ブラジルにあるアマパ・フロレスタル・エ・セルロース社 (AMCEL) を新規に連結したことにより、当事業は増収増益となりました。

2017年度は、国産材や燃料用チップの取り扱い拡大を引き続き推進していきます。

その他事業

物流事業およびレジャー事業については堅調に推移しました。前期において、清涼飲料事業の四国コカ・コーラボトリング (株) を連結の範囲から除外したことなどにより、減収増益となりました。

2017年6月、物流中間持株会社である日本製紙ロジスティクスを設立しました。これにより、当社グループの主要物流子会社である、日本製紙物流、南光運輸、旭新運輸の連携強化を目指します。

主要グループ物流体制



Sustainability Section

サステナビリティセクション

CSR活動の推進.....	40
コーポレート・ガバナンス	41
社外役員からのメッセージ	47
取締役および監査役	48
人材への取り組み	50
環境への取り組み	51
地域・社会への取り組み	52

※詳細はCSR報告書をご覧ください。
<http://www.nipponpapergroup.com/csr/download/report/>

CSR活動の推進

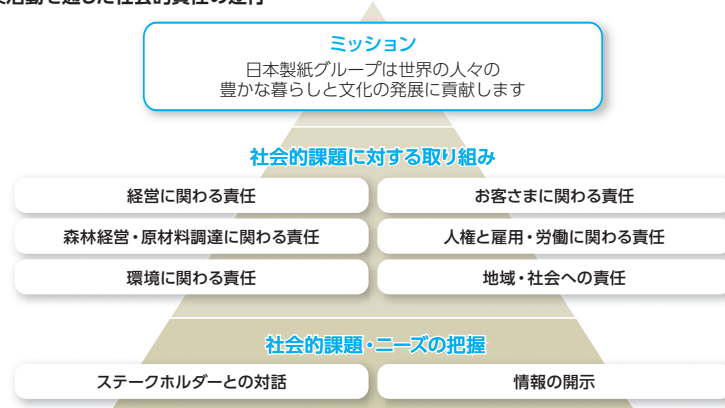
基本的な考え方

当社グループは、木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として、事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与していきます。そのために、ステークホルダーの皆さまからの期待と要請を把握し、経営、森林経営・原材料調達、環境、お客さま、人権と雇用・労働、地域・社会といった側面から社会的責任を遂行していきます。

CSR活動を推進するマネジメント体制

当社では、グループ全体のCSR活動を統括する組織としてCSR部を設置しています。CSR部が、さまざまな業務の主管部門と連携しながら日本製紙グループ行動憲章に基づいてCSR活動を推進しています。

事業活動を通じた社会的責任の遂行



国連グローバル・コンパクトへの参加

世界規模で深刻化するさまざまな社会的課題に対しては、広い視野でその変化を敏感に察知し、世界各国の企業や国際組織、政府機関、労働界、NGOなどと連携して克服していくことが重要です。こうした考えから、当社は、2004年11月、「人権・労働・環境・腐敗防止」について10の原則を掲げる国連グローバル・コンパクトを支持することを表明しました。



コーポレート・ガバナンス

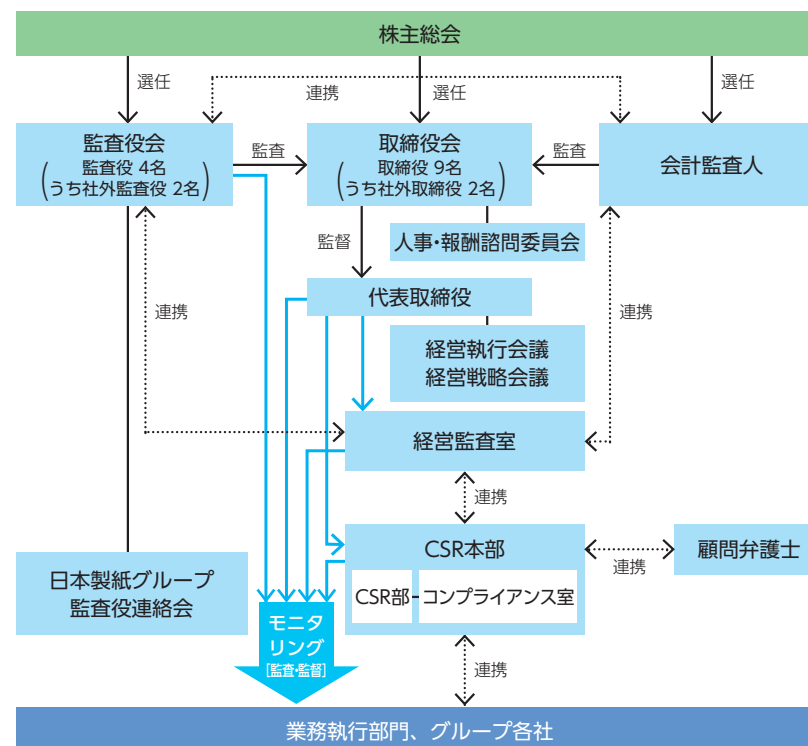
コーポレート・ガバナンスの基本的な体制

当社は、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、2015年11月にコーポレート・ガバナンス基本方針を施行しました。

当社は、株主をはじめステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としています。業務執行と経営の監督の分離を確保するため、執行役員制度を採用するとともに、取締役会の監督機能の強化に努めています。また、グループ経営の司令塔として、成長戦略を推進し、傘下事業をモニタリングし、コンプライアンスを推進しています。

このような取り組みにより、当社は今後も、より一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図（2017年7月1日現在）



取締役会

取締役会は、当社および当社グループ経営の基本方針、法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

経営執行会議・経営戦略会議

経営執行会議は、社長の業務執行を補佐するために週1回開催し、重要な業務執行の審議を行っています。経営戦略会議は、必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略など、グループに関する重要事項について審議を行っています。

監査役・監査役会

監査役は、取締役会をはじめ経営執行会議・経営戦略会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査します。

監査役会は「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めています。

経営監査室

社長直属による経営監査室(13名)は、当社およびグループ各社の内部監査と財務報告にかかる内部統制報告制度の総合評価を行っています。内部監査は、適法性と適正性の観点から公正かつ独立の立場で行われます。

人事・報酬諮問委員会

人事・報酬諮問委員会は、取締役および監査役候補者の選任プロセス、資質および指名理由、独立社外役員にかかる独立性判断基準ならびに役員報酬体系などに関して、取締役会から諮問を受けて、その適切性などについて検討し、会社の業績などの評価も踏まえ、答申を行います。

コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査役設置会社
取締役会議長	芳賀 義雄
取締役人数*	9名(うち2名が社外取締役)
監査役人数*	4名(うち2名が社外監査役)
独立役員の選任*	4名(うち2名が社外取締役、2名が社外監査役)
2017年3月期 取締役会開催状況	開催回数:14回 社外取締役出席率:100% 社外監査役出席率:97%
2017年3月期 監査役会開催状況	開催回数:13回 社外監査役出席率:100%
各取締役の報酬等の決定	職責に応じて基準額を定め、70%を固定的に支給、30%を前年度業績に応じて増減 2017年3月期の報酬総額:389百万円
各監査役の報酬等の決定	2017年3月期の報酬総額:61百万円
会計監査人	新日本有限責任監査法人

*2017年7月1日現在の情報を掲載しています。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えますが、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき、決定されるべきであります。

しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針などから見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件などについて検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

なお、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、大規模買付者による大規模買付行為への応否を株主の皆さまが適切に判断するために必要な、あるいは当社取締役会が株主の皆さまに代替案を提示するために必要な情報や時間を確保するため、当社株式などに対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を導入しています。

株主総会について

株主総会は、東京・大手町（経団連会館）で開催しています。英文招集通知の提供やインターネットによる議決権行使の導入など、国内外の株主さまの議決権行使の促進に取り組んでいます。

第93期株主総会（2017年6月29日開催）

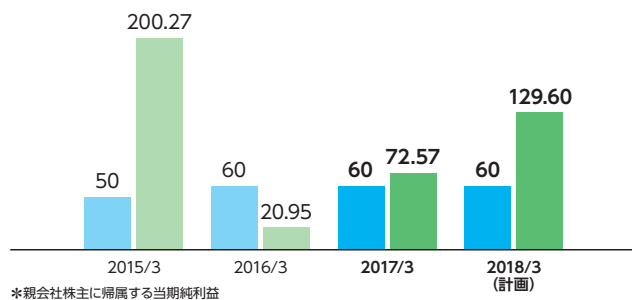
議決権行使株主数		29,253名	
議決権行使率		81.6%	
決議事項	第1号議案	剰余金の処分の件	可決
	第2号議案	取締役9名選任の件	可決

配当金に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤強化と収益力向上に努め、企業価値の持続的成長を図ることにより、株主の期待に応えていきたいと考えています。

配当については、グループの業績状況や内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、可能な限り安定した配当を継続して実施し、中間および期末の年2回の配当を行うことを基本方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

■ 1株当たり配当金（円）
■ 1株当たり当期純利益（円）*



社会的責任投資（SRI）

当社は、企業活動における社会的責任に関する外部評価を通じて、社会的責任投資（SRI）の指標銘柄に選定されています。当社の取り組みの優位性をより多くの投資家に認知されることが期待できます。

採用された主なSRI（社会的責任投資）インデックス



FTSE4Good Index Series

2017年6月に組み入れ

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が優れたESG活動を実施している銘柄の株価パフォーマンスを測るために、設定した指標。当社は、FTSE4Goodインデックスの基準を満たし、FTSE4Goodインデックスの構成銘柄となっています。



Ethibel Investment Register

2014年5月に継続組み入れ

ベルギーに拠点を置くSRI推進団体であるForum Ethibelが、社会的責任の観点から高いパフォーマンスを示している企業を選定して構成したユニバース。「人権」「人的資源」「環境」「経営」「ガバナンス」「コミュニティへの影響」の各項目で評価。



Euronext Vigeo World 120 index

2016年6月に継続組み入れ

欧州と米国の証券取引所を運営するNYSE Euronext社と、調査会社であるVigeo Eiris社による持続可能性評価指標。欧州・北米・アジアパシフィックの環境・社会・企業統治の面で優れた企業上位120社により構成。

IR活動方針

当社は、日本製紙グループ行動憲章に則り、株主・投資家の皆さまに対する公正かつタイムリーな情報開示を目指し、IR活動を推進しています。株主総会や各種説明会、取材対応などの機会を通じて、株主・投資家の皆さまに決算概要や中長期の経営戦略などについて直接説明し、意見や要望を経営に反映するよう努めています。

このほか、機関投資家との直接対話の場として年間を通じた（沈黙期間除く）個別ミーティングへの対応も、情報提供の公平性に留意しつつ実施しています。



決算・経営説明会

2017年3月期の活動実績

決算・経営説明会	1回
決算説明会（電話会議）	3回
個別ミーティング	176回

社外役員からのメッセージ

ガバナンスを強化し、経営の透明化を図る

社外取締役
青山 善充

当社は、数年前から事業構造の転換を企図し、成長分野への注力、新規事業の育成を急務としていますが、既存の洋紙事業の需要減退や原燃料価格の上昇など、厳しい経営環境が続いています。このようなときにこそ、中長期的な見通しに立ってガバナンスを強化し、経営に関する情報を開示して、その透明化を図ることが必要だと思います。

ガバナンス強化の点では、当社は2016年から社外取締役を主要メンバーとする人事・報酬諮問委員会を設けました。情報開示の点では、コーポレートガバナンス報告書、CSR報告書、ホームページの適時の更新などによって、株主をはじめステークホルダーの方々と情報の共有に努力しています。

私は、社外取締役の一人として、企業価値の向上、その利益の社会還元に向けて、一層努力する所存です。皆さまには、引き続きご理解とご支援をお願いいたします。

第三者的な立場で、健全なガバナンスを実現

私は裁判官をしておりましたが、長期間法務省に出向し、相当数の民事立法に関与してきました。委員会等設置会社を導入した商法改正の国会審議も担当し、現行会社法についても法案提出の直前まで携わっていました。そこでは、企業のガバナンスをどうするかが大きな問題であり、いろいろ勉強する機会がありました。最近、企業のガバナンスの重要さを再認識させられる事案が相次いでおり、あらためて監査役の職務の重大さを痛感しています。

製紙業をめぐる情勢には厳しいものがありますが、日本製紙は、現在、既存事業の強化と事業構造転換に注力しているところです。私としても、法務省・裁判所での経験を活かし、第三者的立場に立って冷静に判断し、健全なガバナンスを実現することにより、会社の発展に貢献したいと考えています。

社外監査役
房村 精一

取締役および監査役 (2017年6月29日現在)



代表取締役会長
芳賀 義雄
はが よしお

所有する当社
株式の数
33,233株

略歴
1949年生
1974年 十條製紙株式会社入社
2008年 株式会社日本製紙グループ本社代表取締役社長
当社代表取締役社長
2014年 当社代表取締役会長(現職)



代表取締役社長
馬城 文雄
まのしろ ふみお

所有する当社
株式の数
20,264株

略歴
1953年生
1975年 十條製紙株式会社入社
2009年 株式会社日本製紙グループ本社取締役
2013年 当社取締役
2014年 当社代表取締役社長(現職)

担当および重要な兼職の状況

- 社長執行役員
- 日本製紙連合会会長



代表取締役副社長
山崎 和文
やまざき かずふみ

所有する当社
株式の数
13,600株

略歴
1955年生
1980年 山陽国策パルプ株式会社入社
2012年 株式会社日本製紙グループ本社取締役
2013年 当社取締役
2017年 当社代表取締役副社長(現職)

担当および重要な兼職の状況

- 副社長執行役員 研究開発本部長 兼 CSR本部長
- 日本製紙パピリア株式会社取締役



取締役
内海 晃宏
うつみ あきひろ

所有する当社
株式の数
6,691株

略歴
1956年生
1979年 十條製紙株式会社入社
2015年 当社取締役(現職)

担当および重要な兼職の状況

- 常務執行役員 総務・人事本部長



取締役
野沢 徹
のざわ とおる

所有する当社
株式の数
7,057株

略歴
1959年生
1981年 十條製紙株式会社入社
2014年 当社取締役(現職)

担当および重要な兼職の状況

- 常務執行役員 企画本部長 関連企業担当
- 日本製紙クレシア株式会社取締役
- リンデック株式会社社外取締役



取締役
藤森 博史
ふじもり ひろふみ

所有する当社
株式の数
5,442株

略歴
1955年生
1987年 山陽国策パルプ株式会社入社
2015年 当社取締役(現職)

担当および重要な兼職の状況

- 執行役員 管理本部長



取締役
上田 彰司
うへだ しょうじ

所有する当社
株式の数
3,488株

略歴
1960年生
1983年 十條製紙株式会社入社
2017年 当社取締役(現職)
担当および重要な兼職の状況
● 執行役員 技術本部長 兼 エネルギー事業本部長



社外取締役
青山 善充
あおやま よしみつ

所有する当社
株式の数
0株

略歴
1939年生
1977年 東京大学法学部教授
1999年 東京大学副学長
2001年 東京大学名誉教授
2007年 法制審議会会長
2013年 当社取締役(現職)

重要な兼職の状況

- 公益財団法人自動車製造物責任相談センター理事長
- 公益財団法人信濃通俗大学会理事長



社外取締役
藤岡 誠
ふじおか まこと

所有する当社
株式の数
1,000株

略歴
1950年生
1996年 通商産業省(現経済産業省)大臣官房審議官(通商経済担当)
2001年 アラブ首長国連邦駐節特命全権大使
2004年 日本軽金属株式会社取締役常務執行役員
2013年 同社取締役副社長執行役員
2016年 当社取締役(現職)

重要な兼職の状況

- 公益財団法人新化学技術推進協会専務理事
- NOK株式会社社外取締役
- イーグル工業株式会社社外取締役



常任監査役
松尾 博
まつお ひろし

所有する当社
株式の数
3,699株

略歴
1952年生
1970年 国策パルプ工業株式会社入社
2014年 当社常任監査役(現職)



監査役(常勤)
名越 光夫
なごし みつお

所有する当社
株式の数
5,507株

略歴
1954年生
1978年 山陽国策パルプ株式会社入社
2014年 当社監査役(現職)



社外監査役
房村 精一
ふでむら せいいち

所有する当社
株式の数
0株

略歴
1947年生
1971年 京都地方裁判所判事補
2006年 さいたま地方裁判所長
2009年 仙台高等裁判所長官
2011年 名古屋高等裁判所長官
2012年 当社監査役(現職)

重要な兼職の状況

- 弁護士
- 公安審査委員会委員長
- 東京都労働委員会会長



社外監査役
八田 陽子
はった ようこ

所有する当社
株式の数
0株

略歴
1952年生
1988年 Peat Marwick Main & Co. (現KPMG LLPニューヨーク事務所) 入社
2002年 KPMGビートマーウィック税理士法人(現KPMG税理士法人) パートナー
2016年 当社監査役(現職)

重要な兼職の状況

- 国際基督教大学監事
- 株式会社IHI社外監査役
- 小林製薬株式会社社外監査役

※所有する当社株式の数は、2017年3月31日現在の所有数を掲載しています。

人材への取り組み

基本的な考え方

総合職のキャリア開発は、「何をすべきか考え、それを成し遂げる挑戦的な『自律型人材』」を求める人材像として取り組んでいます。この考えをベースに、中期経営計画を後押しする人材の育成を目指し、教育を強化しています。

現在、グローバル人材および新しいことに「挑戦」できる人材の育成、持続的経営の礎となる「部下指導」、多様な人材が活躍できる体制を推進する「ダイバーシティ教育」などに力を注いで取り組んでいます。

人材企画室長が語る ―グローバル人材育成への思い―

海外の現場で柔軟な対応ができる人材を育てたい

現在、アジア地域を中心に事業拡大に取り組んでおり、グローバル人材の育成は当社にとって重要な課題です。以前より、海外拠点へ若手社員を派遣するトレーニー制度を実施していますが、加えて、2016年より「海外企業インターンシップ制度」も導入しました。この制度は、海外で働く経験を通じて異国の文化と環境を理解し、海外勤務への意欲を高めること、海外の現場で柔軟に対応できる人材を育成することを目的としています。

初年度は、ベトナムをはじめとする東南アジアのベンチャー企業などに11人を1カ月派遣しました。派遣先は現地の商工会議所や人材派遣会社などさまざまですが、例えば、旅行代理店で研修を行った社員は、旅行ツアーの改善点の提案や、ガイドに対する報奨金制度の新設など、言葉の壁を乗り越えて意欲的に業務に取り組みました。現在、研修を終えて帰国した社員の中には、当社の海外拠点に赴任し活躍している社員がいます。

今後も海外への事業展開にあわせた人材開発を行っていきます。



人事部 人材企画室 室長
飯嶋 タチ

環境への取り組み

基本的な考え方

当社グループは、日本製紙グループ環境憲章のもと、グループ全体で環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した企業活動を実践しています。製品の製造工程で発生する環境負荷を低減するため、環境憲章の理念と基本方針に基づき、地球温暖化、資源枯渇、大気や水質汚染などの環境問題に対し実効性の高い取り組みを推進しています。



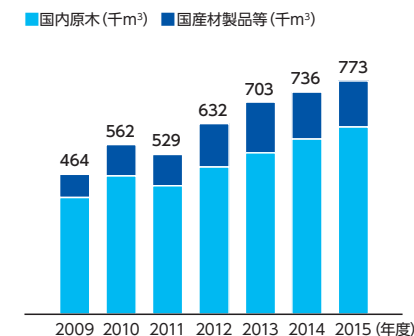
菅沼社有林(日光白根山)

日本製紙グループの取り組み

国産材の活用を推進

日本製紙木材では国内での国産材集荷網をベースに、製材用の良材から製紙用チップ原料や木質燃料などの下級材までを取り扱える強みを活かして、積極的に国産材のビジネスを展開しています。2015年度の国産材取扱量は、国内第2位にあたる約77万m³となりました。「国産材の取扱量年間100万m³」を目標に掲げ、引き続き国産材の活用に向けた新たな用途開発や輸出などに取り組んでいきます。

国産材の品種別販売実績(日本製紙木材)



CO₂排出量の削減に有効な新規バイオマス固形燃料の開発

木は大気中のCO₂を吸収して成長します。木に由来する燃料(木質バイオマス燃料)を燃やしたときに出るCO₂は、木が吸収・固定していたものであり、大気中のCO₂量に影響しないとみなされます。

カーボンニュートラルというこの考え方に基づき、石炭ボイラーからのCO₂排出量を削減するため、木質バイオマス燃料の混焼が推進されています。しかし、従来の木質チップや木質ペレットなどは、効率的に粉砕できないことや、屋外保管時の耐水性などが課題となっています。

当社では、比較的低温で木質バイオマスを炭化させるトレフアクション技術を用いて、熱量を大幅に残したまま、石炭と同等の破砕性を持つ新規バイオマス固形燃料を開発しています。



トレフアクション技術を用いた
新規バイオマス固形燃料

地域・社会への取り組み

基本的な考え方

当社グループは、社会の一員として社会全体の発展に貢献したいと考えています。必要とされる製品の供給を続けるとともに、地球環境の保護、文化や地域社会の発展にも役立ちたい——そのための活動を積み重ねていくことが、社会からの信頼を得て、地域と共生しながら事業活動を続けていくことにつながります。

国内外でのさまざまな取り組みは、工場周辺の清掃活動、植林地域での就業支援など地域に根差した活動や、社有林を活用した「森と紙のなかよし学校」の実施、工場見学など、グループの資源を活かした活動にも及びます。

日本製紙グループの取り組み

地域の人々の要望に沿った講習会を開催

ブラジルのアムセル社は、広大な面積の土地を保有しており、地域に住む人々との協調、対話の深化に努めています。その一環として、地域の方々から学びたいことを聞き取り、2014年から講習会を主催しています。

2015年度は4つの地域で野菜栽培、養蜂、健康食をテーマに、アムセル社が招聘した専門家を派遣して講習会を開催しました。各講習会は3～6日間の内容で、合計300人以上が参加し、参加者から「実際の生活に役立つ」と好評を博しました。



養蜂講習会の参加者

「丸沼高原 植樹2017」を開催

当社は、豊かな森林を未来に残していくための取り組みを進めています。その一環として、2010年から群馬県の菅沼社有林で植樹活動を行っています。2017年5月に6回目を開催し、当社グループ内外から約100人が参加しました。

参加者たちはスタッフの指導のもと、移植ごてを使ってブナやミズナラ、カラマツなど6種類、約1,000本の苗木を植えました。



植樹の様子

Financial Section

財務セクション

6年間の要約連結財務データ	54
財務の概況	56
事業等のリスク	58
連結財務諸表	60

6年間の要約連結財務データ

日本製紙株式会社および連結子会社(注1)
(2012年3月期～2017年3月期)

	(単位：百万円)					(単位：千米ドル) (注2)	
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2017/3
会計年度：							
売上高.....	¥1,042,436	¥1,025,078	¥1,081,277	¥1,052,491	¥1,007,097	¥ 992,428	\$ 8,845,958
売上原価.....	803,653	796,411	844,603	825,576	800,185	787,464	7,019,021
営業利益.....	36,524	25,145	28,536	23,656	22,623	23,764	211,819
経常利益.....	6,057	23,081	28,188	23,204	17,123	26,994	240,610
親会社株主に帰属する当期純利益(損失).....	(41,675)	10,652	22,770	23,183	2,424	8,399	74,864
設備投資額.....	57,172	53,323	47,162	48,518	46,899	51,289	457,162
減価償却費.....	74,352	64,903	63,181	61,374	57,672	55,083	490,980
フリーキャッシュ・フロー.....	13,488	4,212	50,902	39,363	68,689	21,809	194,393
会計年度末：							
総資産.....	¥1,527,635	¥1,497,729	¥1,480,894	¥1,495,622	¥1,390,918	¥1,388,885	\$12,379,758
流動資産.....	546,344	507,335	505,417	484,498	502,912	486,205	4,333,764
有形固定資産.....	752,501	747,423	729,179	715,406	669,298	686,813	6,121,874
その他の固定資産.....	228,789	242,970	246,297	295,716	218,707	215,867	1,924,120
負債.....	1,160,983	1,101,269	1,054,309	1,005,881	966,233	953,974	8,503,200
純資産.....	366,652	396,460	426,584	489,740	424,685	434,911	3,876,558
有利子負債残高.....	838,285	830,220	775,597	731,834	703,831	678,504	6,047,812
1株当たり情報：							
	(単位：円)					(単位：米ドル)	
親会社株主に帰属する当期純利益(損失).....	¥ (359.90)	¥ 92.00	¥ 196.67	¥ 200.27	¥ 20.95	¥ 72.57	\$ 0.65
純資産.....	3,135.48	3,391.59	3,652.76	4,198.10	3,645.87	3,714.63	33.11
配当金.....	30.00	40.00	40.00	50.00	60.00	60.00	0.53
主要財務データ：							
	(単位：%)						
売上高営業利益率.....	3.5%	2.5%	2.6%	2.2%	2.2%	2.4%	
売上高当期純利益(損失)率.....	(4.0)	1.0	2.1	2.2	0.2	0.8	
自己資本比率.....	23.8	26.2	28.6	32.5	30.3	31.0	
自己資本当期純利益(損失)率(ROE).....	(10.9)	2.8	5.6	5.1	0.5	2.0	
投下資本利益率(ROIC).....	1.5	2.9	3.3	2.8	2.4	3.2	
総資産利益率(ROA).....	1.2	2.3	2.7	2.2	2.0	2.6	
負債・資本比率(倍).....	1.9	1.9	1.7	1.6	1.5	1.5	
従業員数(人).....	13,407	13,052	13,107	12,771	11,741	13,057	

(注1) 当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、2013年4月1日に上場しました。
そのため、2013年3月期以前については、同社の実績値を記載しています。

(注2) 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2017年3月31日の概算レート1米ドル=112円を用いています。

- ・有利子負債残高 = 短期借入金+長期債務
- ・フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本当期純利益(損失)率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益(損失) ÷ 株主資本及びその他の包括利益累計額の期首期末平均 × 100
- ・投下資本利益率(ROIC) = (経常利益+支払利息) ÷ (期末株主資本及びその他の包括利益累計額+有利子負債残高) × 100
- ・総資産利益率(ROA) = (経常利益+支払利息) ÷ 期末総資産 × 100
- ・負債・資本比率(倍) = (有利子負債 - 現金及び預金) ÷ 株主資本

財務の概況

財政状態

2016年度末の連結総資産は、2015年度末の1兆3,909億円から20億円減少し、1兆3,888億円となりました。この主な要因は、現金及び預金が219億円減少し、有形固定資産が175億円増加したことによるものです。

負債は、2015年度末の9,662億円から122億円減少し、9,539億円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、2015年度末の4,246億円から102億円増加し、4,349億円となりました。この主な要因は、その他の包括利益累計額が172億円増加し、利益剰余金が87億円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、2015年度末の30.3%から31.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

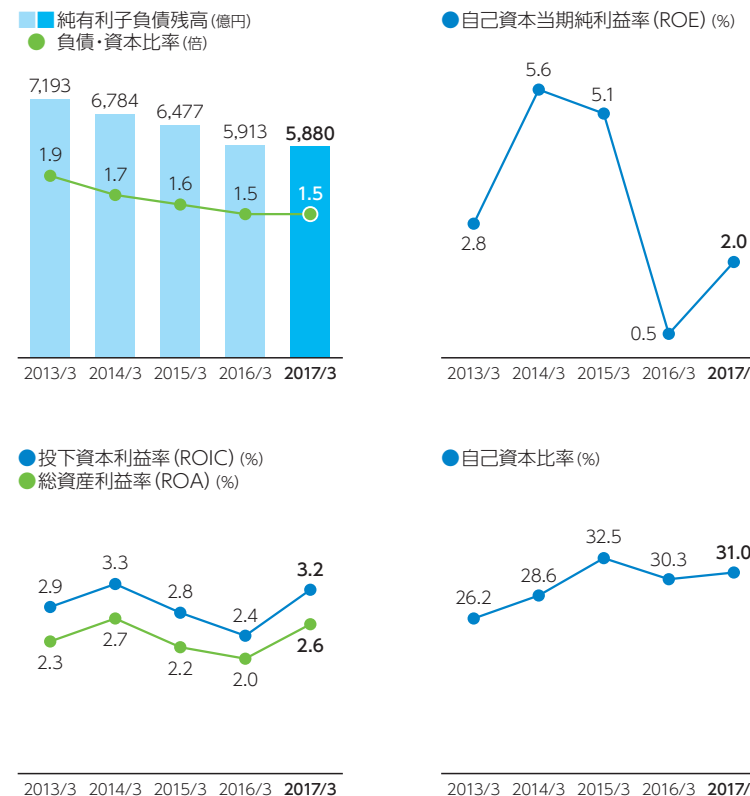
2016年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、905億円となり、2015年度末に比べ219億円減少しました。

営業活動の結果得た資金は、2015年度に比べ346億円増加し、870億円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益227億円、減価償却費550億円、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産および仕入債務の増減合計額）による収入165億円です。

投資活動においては、2015年度は162億円の資金を得ましたが、2016年度は652億円の資金を使用しました。この主な要因は、固定資産の取得による支出495億円、事業譲受による支出314億円、固定資産の売却による収入188億円です。

財務活動の結果使用した資金は、2015年度に比べ105億円増加し、496億円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済による支出です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドはP57に記載のとおりです。



	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
自己資本比率(%)	26.2	28.6	32.5	30.3	31.0
時価ベースの自己資本比率(%)	11.3	15.2	14.0	16.7	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	12.6	10.2	8.9	13.4	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	6.4	7.7	5.3	9.5

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

- 自己資本比率 = 期末株主資本及びその他の包括利益累計額 ÷ 期末総資産 × 100
- 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 期末総資産 × 100
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債残高 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。

製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業等を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っていますが、火災や設備のトラブルのほか、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引等について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルに対して円安が生じた場合には、経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

海外事業リスク

当社グループは、北米・南米・北欧・中国・東南アジア・豪州等で、紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っています。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・租税・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

自然災害等のリスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流インフラ等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失、製品・商品・原材料等への損害などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えています。経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来すなど、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表 2016年および2017年3月31日現在

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2016/3	2017/3	2017/3
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 112,510	¥ 90,514	\$ 808,161
受取手形及び売掛金	192,941	200,440	1,789,643
商品及び製品	79,529	83,357	744,259
仕掛品	18,299	17,890	159,732
原材料及び貯蔵品	60,244	57,432	512,786
繰延税金資産	9,324	6,743	60,205
その他	30,609	30,426	271,661
貸倒引当金	(547)	(600)	(5,357)
流動資産合計	502,912	486,205	4,341,116
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	485,784	489,397	4,369,616
減価償却累計額	(353,073)	(358,767)	(3,203,277)
建物及び構築物(純額)	132,711	130,630	1,166,339
機械装置及び運搬具	2,161,323	2,191,073	19,563,152
減価償却累計額	(1,879,807)	(1,909,252)	(17,046,893)
機械装置及び運搬具(純額)	281,515	281,820	2,516,250
土地	215,084	219,360	1,958,571
山林及び植林	20,046	29,030	259,196
建設仮勘定	14,101	20,461	182,688
その他	45,051	45,613	407,259
減価償却累計額	(39,213)	(40,103)	(358,063)
その他(純額)	5,838	5,509	49,188
有形固定資産合計	669,298	686,813	6,132,259
無形固定資産	15,291	15,543	138,777
投資その他の資産			
投資有価証券	180,782	183,591	1,639,205
退職給付に係る資産	1,750	1,618	14,446
繰延税金資産	10,730	2,217	19,795
その他	10,743	13,449	120,080
貸倒引当金	(590)	(553)	(4,938)
投資その他の資産合計	203,416	200,323	1,788,598
固定資産合計	888,006	902,680	8,059,643
資産合計	¥ 1,390,918	¥ 1,388,885	\$12,400,759

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2016/3	2017/3	2017/3
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 113,354	¥ 128,926	\$ 1,151,125
短期借入金	243,366	262,391	2,342,777
1年内償還予定の社債	13,000	10,000	89,286
未払法人税等	4,147	5,369	47,938
その他	76,043	87,806	783,982
流動負債合計	449,912	494,493	4,415,116
固定負債			
社債	60,000	50,000	446,429
長期借入金	385,725	354,353	3,163,866
繰延税金負債	18,877	21,889	195,438
環境対策引当金	470	381	3,402
退職給付に係る負債	42,210	24,371	217,598
その他	9,036	8,484	75,750
固定負債合計	516,320	459,480	4,102,500
負債合計	966,233	953,974	8,517,625
純資産の部			
株主資本			
資本金	104,873	104,873	936,366
資本剰余金	217,104	216,531	1,933,313
利益剰余金	82,215	73,479	656,063
自己株式	(1,378)	(1,398)	(12,482)
株主資本合計	402,814	393,486	3,513,268
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	18,974	22,249	198,652
繰延ヘッジ損益	(1,193)	626	5,589
為替換算調整勘定	15,088	20,260	180,893
退職給付に係る調整累計額	(13,683)	(6,702)	(59,839)
その他の包括利益累計額合計	19,185	36,434	325,304
非支配株主持分	2,685	4,990	44,554
純資産合計	424,685	434,911	3,883,134
負債純資産合計	¥1,390,918	¥1,388,885	\$12,400,759

連結財務諸表

連結損益計算書 2016年および2017年3月期

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2016/3	2017/3	2017/3
売上高	¥1,007,097	¥992,428	\$8,860,964
売上原価	800,185	787,464	7,030,929
売上総利益	206,912	204,963	1,830,027
販売費及び一般管理費			
運賃諸掛	60,913	61,910	552,768
販売諸掛	58,605	56,352	503,143
給料及び手当	38,006	36,784	328,429
その他	26,763	26,152	233,500
販売費及び一般管理費合計	184,289	181,199	1,617,848
営業利益	22,623	23,764	212,179
営業外収益			
受取利息	307	900	8,036
受取配当金	2,472	1,795	16,027
持分法による投資利益	—	4,623	41,277
為替差益	7,628	3,987	35,598
その他	4,109	4,896	43,714
営業外収益合計	14,518	16,204	144,679
営業外費用			
支払利息	10,002	8,944	79,857
持分法による投資損失	7,500	—	—
その他	2,514	4,029	35,973
営業外費用合計	20,017	12,974	115,839
経常利益	17,123	26,994	241,018
特別利益			
固定資産売却益	461	16,959	151,420
投資有価証券売却益	20,821	7,811	69,741
厚生年金基金代行返上益	—	6,944	62,000
その他	342	484	4,321
特別利益合計	21,625	32,198	287,482
特別損失			
事業撤退損	—	23,712	211,714
減損損失	9,925	4,997	44,616
固定資産除却損	2,172	4,091	36,527
子会社株式売却損	16,510	—	—
その他	5,478	3,606	32,196
特別損失合計	34,086	36,408	325,071
税金等調整前当期純利益	4,662	22,784	203,429
法人税、住民税及び事業税	5,048	7,089	63,295
法人税等調整額	(2,486)	7,945	70,938
法人税等合計	2,562	15,035	134,241
当期純利益	2,100	7,748	69,179
非支配株主に帰属する当期純損失	(324)	(650)	(5,804)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 2,424	¥ 8,399	\$ 74,991

連結包括利益計算書 2016年および2017年3月期

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2016/3	2017/3	2017/3
当期純利益	¥ 2,100	¥ 7,748	\$ 69,179
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(5,376)	3,170	28,304
繰延ヘッジ損益	(1,880)	1,781	15,902
為替換算調整勘定	(4,679)	1,516	13,536
退職給付に係る調整額	(17,114)	6,794	60,661
持分法適用会社に対する持分相当額	(4,871)	4,783	42,705
その他の包括利益合計	(33,922)	18,047	161,134
包括利益	¥(31,821)	¥25,795	\$230,313
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥(31,283)	¥26,469	\$236,330
非支配株主に係る包括利益	(538)	(673)	(6,009)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 2016年および2017年3月期

(単位：百万円)

	発行済株式数 (単位：株)	株主資本					その他の包括利益累計額						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
2015年4月1日残高	116,254,892	¥104,873	¥217,104	¥ 97,172	¥(1,356)	¥417,794	¥24,345	¥ 2,314	¥ 37,108	¥ 4,405	¥ 68,173	¥ 3,771	¥489,740
当期変動額													
剰余金の配当		—	—	(6,948)	—	(6,948)	—	—	—	—	—	—	(6,948)
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	2,424	—	2,424	—	—	—	—	—	—	2,424
自己株式の取得		—	—	—	(27)	(27)	—	—	—	—	—	—	(27)
自己株式の処分		—	(0)	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1
連結範囲の変動		—	—	(313)	—	(313)	—	—	—	—	—	—	(313)
持分法の適用範囲の変動		—	—	(10,120)	3	(10,116)	—	—	—	—	—	—	(10,116)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減		—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—	—	—	(5,371)	(3,508)	(22,019)	(18,088)	(48,988)	(1,086)	(50,074)
当期変動額合計		—	(0)	(14,957)	(22)	(14,979)	(5,371)	(3,508)	(22,019)	(18,088)	(48,988)	(1,086)	(65,054)
2016年3月31日残高	116,254,892	¥104,873	¥217,104	¥ 82,215	¥(1,378)	¥402,814	¥18,974	¥(1,193)	¥ 15,088	¥(13,683)	¥ 19,185	¥ 2,685	¥424,685
2016年4月1日残高	116,254,892	¥104,873	¥217,104	¥ 82,215	¥(1,378)	¥402,814	¥18,974	¥(1,193)	¥ 15,088	¥(13,683)	¥ 19,185	¥ 2,685	¥424,685
当期変動額													
剰余金の配当		—	—	(6,947)	—	(6,947)	—	—	—	—	—	—	(6,947)
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	8,399	—	8,399	—	—	—	—	—	—	8,399
自己株式の取得		—	—	—	(20)	(20)	—	—	—	—	—	—	(20)
自己株式の処分		—	(0)	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1
連結範囲の変動		—	—	(10,188)	—	(10,188)	—	—	—	—	—	—	(10,188)
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		—	(572)	—	(0)	(572)	—	—	—	—	—	—	(572)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減		—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—	—	—	3,275	1,820	5,172	6,981	17,248	2,305	19,554
当期変動額合計		—	(572)	(8,736)	(19)	(9,328)	3,275	1,820	5,172	6,981	17,248	2,305	10,225
2017年3月31日残高	116,254,892	¥104,873	¥216,531	¥ 73,479	¥(1,398)	¥393,486	¥22,249	¥ 626	¥ 20,260	¥ (6,702)	¥ 36,434	¥ 4,990	¥434,911

(単位：千米ドル)

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
2016年4月1日残高	\$936,366	\$1,938,429	\$734,063	\$(12,304)	\$3,596,554	\$169,411	\$(10,652)	\$134,714	\$(122,170)	\$171,295	\$23,973	\$3,791,830
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	(62,027)	—	(62,027)	—	—	—	—	—	—	(62,027)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	74,991	—	74,991	—	—	—	—	—	—	74,991
自己株式の取得	—	—	—	(179)	(179)	—	—	—	—	—	—	(179)
自己株式の処分	—	(0)	—	9	9	—	—	—	—	—	—	9
連結範囲の変動	—	—	(90,964)	—	(90,964)	—	—	—	—	—	—	(90,964)
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	(5,107)	—	(0)	(5,107)	—	—	—	—	—	—	(5,107)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	29,241	16,250	46,179	62,330	154,000	20,580	174,589
当期変動額合計	—	(5,107)	(78,000)	(170)	(83,286)	29,241	16,250	46,179	62,330	154,000	20,580	91,295
2017年3月31日残高	\$936,366	\$1,933,313	\$656,063	\$(12,482)	\$3,513,268	\$198,652	\$ 5,589	\$180,893	\$ (59,839)	\$325,304	\$44,554	\$3,883,134

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書 2016年および2017年3月期

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2016/3	2017/3	2017/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,662	¥ 22,784	\$ 203,429
減価償却費	57,672	55,083	491,813
のれん償却額	2,071	2,029	18,116
貸倒引当金の増減額	(53)	34	304
退職給付に係る負債の増減額	(911)	(7,356)	(65,679)
環境対策引当金の増減額	(68)	(89)	(795)
受取利息及び受取配当金	(2,780)	(2,695)	(24,063)
支払利息	10,002	8,944	79,857
持分法による投資損益	7,500	(4,623)	(41,277)
為替差損益	(7,155)	(3,972)	(35,464)
固定資産売却損益	(461)	(16,959)	(151,420)
投資有価証券売却損益	(20,821)	(7,811)	(69,741)
事業撤退損	—	23,712	211,714
減損損失	9,925	4,997	44,616
固定資産除却損	2,172	4,091	36,527
子会社株式売却損益	16,510	—	—
売上債権の増減額	(2,439)	(3,319)	(29,634)
たな卸資産の増減額	(1,188)	5,884	52,536
仕入債務の増減額	(11,600)	13,990	124,911
その他	153	1,576	14,071
小計	63,189	96,301	859,830
利息及び配当金の受取額	5,799	4,117	36,759
利息の支払額	(9,981)	(9,214)	(82,268)
特別退職金の支払額	(1,374)	(178)	(1,589)
法人税等の支払額	(5,213)	(3,938)	(35,161)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 52,419	¥ 87,087	\$ 777,563

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2016/3	2017/3	2017/3
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	¥ (3)	¥ —	\$ —
定期預金の払戻による収入	3	—	—
固定資産の取得による支出	(44,511)	(49,589)	(442,759)
固定資産の売却による収入	1,177	18,882	168,589
投資有価証券の取得による支出	(6,933)	(18,210)	(162,589)
投資有価証券の売却による収入	53,296	15,391	137,420
投資有価証券の償還による収入	3,000	—	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	10,111	—	—
事業譲受による支出	—	(31,432)	(280,643)
短期貸付金の増減額	(250)	203	1,813
長期貸付けによる支出	(58)	(70)	(625)
長期貸付金の回収による収入	309	103	920
その他	129	(555)	(4,955)
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,270	(65,278)	(582,839)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	(8,835)	10,746	95,946
長期借入れによる収入	39,095	25,350	226,339
長期借入金の返済による支出	(69,846)	(64,920)	(579,643)
社債の発行による収入	10,000	—	—
社債の償還による支出	—	(13,000)	(116,071)
自己株式の売却による収入	1	0	0
自己株式の取得による支出	(27)	(20)	(179)
配当金の支払額	(6,953)	(6,941)	(61,973)
非支配株主への配当金の支払額	(1,607)	(7)	(63)
ファイナンス・リース債務の 返済による支出	(994)	(901)	(8,045)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(39,168)	(49,694)	(443,696)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,046)	435	3,884
現金及び現金同等物の増減額	28,475	(27,450)	(245,089)
現金及び現金同等物の期首残高	84,002	112,510	1,004,554
新規連結に伴う			
現金及び現金同等物の増加額	32	5,454	48,696
現金及び現金同等物の期末残高	¥112,510	¥ 90,514	\$ 808,161

連結子会社・持分法適用関連会社 (2017年3月31日現在)

紙・パルプ事業

連結子会社	資本金(百万円)	所在地	議決権比率(%)
日本製紙クレシア株式会社	3,067	日本	100.00
日本製紙パピリア株式会社	3,949	日本	100.00
日本東海インダストリアルペーパー サプライ株式会社	350	日本	65.00
オーストラリアン・ペーパー (および子会社7社)	千オーストラリアドル 662,280	オーストラリア	100.00
日本ダイナウェーブパッケージング	千米ドル 200,000	米国	100.00
日本紙通商株式会社	1,000	日本	100.00
国永紙業株式会社	100	日本	100.00
株式会社サンオーク	75	日本	100.00
北上製紙株式会社	300	日本	62.90
大昭和北米コーポレーション	千カナダドル 165,800	カナダ	100.00
日本製紙USA	千米ドル 53	米国	100.00
ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア	千香港ドル 1	英国領 ケイマン諸島	100.00
十條サーマル	千ユーロ 7,651	フィンランド	100.00
サイアム・ニッポン・インダストリアル・ ペーパー	千タイバーツ 1,100,000	タイ	55.00
持分法適用関連会社			
大昭和・丸紅インターナショナル	千カナダドル 262,000	カナダ	50.00
新東海製紙株式会社	3,135	日本	35.00
株式会社共同紙販ホールディングス	2,381	日本	31.04
フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー	千タイバーツ 2,462,811	タイ	30.00

紙関連事業

連結子会社	資本金(百万円)	所在地	議決権比率(%)
桜井株式会社	120	日本	54.49
日本製袋株式会社	424	日本	100.00
株式会社フローリック	172	日本	100.00
持分法適用関連会社			
株式会社大昭和加工紙業	235	日本	44.68
株式会社日本デキシー	100	日本	44.41
日本トーカンパッケージ株式会社	700	日本	45.00
リンテック株式会社	23,201	日本	31.00

木材・建材・土木建設関連事業

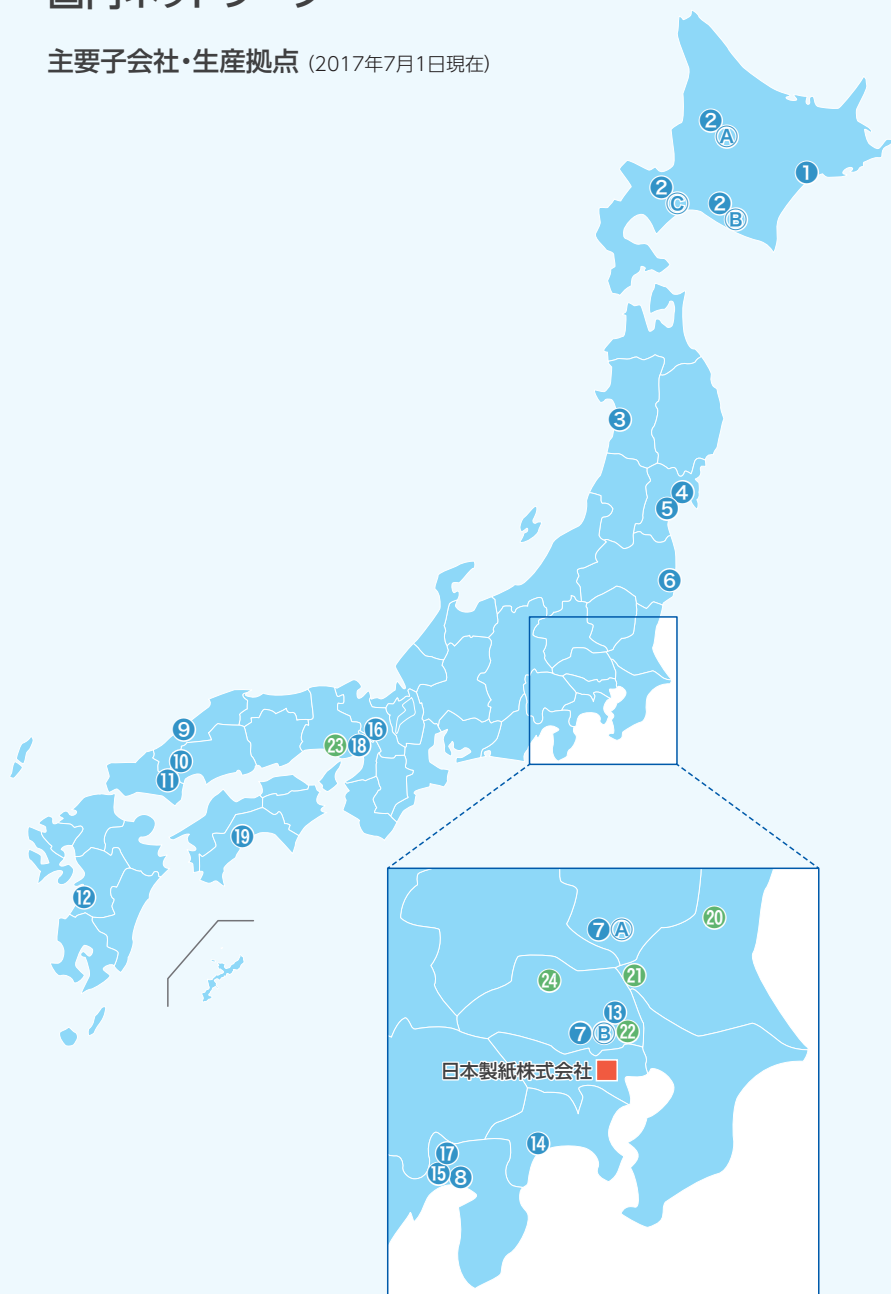
連結子会社	資本金(百万円)	所在地	議決権比率(%)
日本製紙木材株式会社	440	日本	100.00
日本製紙ユニテック株式会社	40	日本	100.00
国策機工株式会社	60	日本	100.00
日本製紙石巻テクノ株式会社	40	日本	100.00
株式会社国木ハウス	20	日本	100.00
エヌ・アンド・イー株式会社	450	日本	70.00
大昭和ユニボード株式会社	490	日本	100.00
株式会社南栄	30	日本	100.00
株式会社ニチモクファンシーマテリアル	50	日本	100.00
アマパ・フロレスタル・エ・セルロース (および子会社1社)	千ブラジルレアル 329,144	ブラジル	100.00
ニッポン・ペーパー・リソース・ オーストラリア	千オーストラリアドル 26,500	オーストラリア	100.00

その他の事業

連結子会社	資本金(百万円)	所在地	議決権比率(%)
南光運輸株式会社	160	日本	100.00
旭新運輸株式会社	80	日本	100.00
日本製紙物流株式会社	70	日本	100.00
株式会社豊徳	25	日本	100.00
日本製紙総合開発株式会社	710	日本	100.00
株式会社ジーエーシー	48	日本	100.00
持分法適用関連会社			
千代田スバック株式会社	200	日本	32.50
日本製紙メガソーラー小松島合同会社	1	日本	50.00

国内ネットワーク

主要子会社・生産拠点 (2017年7月1日現在)



紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL:03-6665-1111
FAX:03-6665-0300

- ① 釧路工場 (北海道)
- ② 北海道工場 (北海道)
- ③ 旭川 ④ 勇払 ⑤ 白老
- ⑥ 秋田工場 (秋田県)
- ⑦ 石巻工場 (宮城県)
- ⑧ 岩沼工場 (宮城県)
- ⑨ 勿来工場 (福島県)
- ⑩ 関東工場 (栃木県・埼玉県)
- ⑪ 足利 ⑫ 草加
- ⑬ 富士工場 (静岡県)
- ⑭ 江津工場 (島根県)
- ⑮ 大竹工場 (広島県)
- ⑯ 岩国工場 (山口県)
- ⑰ 八代工場 (熊本県)

日本製紙クレシア株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL:03-6665-5300
FAX:03-6665-0370

- ⑱ 東京工場 (埼玉県)
- ⑲ 開成工場 (神奈川県)
- ⑳ 興陽工場 (静岡県)
- ㉑ 京都工場 (京都府)

日本製紙パピリア株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL:03-6665-5800
FAX:03-3251-1878

- ㉒ 原田工場 (静岡県)
- ㉓ 吹田工場 (大阪府)
- ㉔ 高知工場 (高知県)

日本紙通商株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL:03-6665-7032

紙関連事業

日本製紙株式会社 紙パック営業本部

- ㉕ 石岡加工株式会社 (茨城県)
- ㉖ 江川紙パック株式会社 (茨城県)
- ㉗ 草加紙パック株式会社 (埼玉県)
- ㉘ 三木紙パック株式会社 (兵庫県)

日本製紙株式会社 ケミカル営業本部

- ㉙ 東松山事業所 (埼玉県)

木材・建材・土木建設関連事業

日本製紙木材株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL:03-6665-7500 FAX:03-6665-0390

その他の事業

日本製紙総合開発株式会社

〒114-8555 東京都北区堀船1丁目1番9号
TEL:03-3914-6161 FAX:03-3914-3706

海外ネットワーク

海外支店・事務所 (2017年7月1日現在)



紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

- | | |
|---|--|
| ① ロングビュー支店
Longview Office
Longview, WA, U.S.A. | ④ 中国事務所
China Office
Shanghai, China |
| ② タイ事務所
Bangkok Representative Office
Bangkok, Thailand | ⑤ コンセプション事務所
Concepción Office
Concepción, Chile |
| ③ ベトナム事務所
Vietnam Representative Office
Ho Chi Minh City, Vietnam | ⑥ 欧州事務所
Europe Office
Neuss, Germany |

日本紙通商株式会社

- | | |
|---|--|
| ⑦ ジャカルタ事務所
Jakarta Office
Jakarta, Indonesia | ⑩ 台湾事務所
Taiwan Office
Tainan, Taiwan |
| ⑧ マレーシア事務所
Malaysia Office
Selangor, Malaysia | |
| ⑨ ホーチミン事務所
Hochiminh Office
Ho Chi Minh City, Vietnam | |

主な海外関係会社 (2017年7月1日現在)

アジア地域



① 上海恒富紙業有限公司
Everwealth Paper Industries
(Shanghai) Co., Ltd.
Shanghai, China

日紙国際貿易(上海)有限公司
Nippon Paper Industries Trading
(Shanghai) Co., Ltd.

② 上海事務所
Shanghai Office
Shanghai, China

③ 北京事務所
Beijing Office
Beijing, China

④ Paper Products Marketing
(Singapore) Pte.Ltd.
Singapore

⑤ Paper Products Marketing
(Malaysia Branch) Pte. Ltd.
Selangor, Malaysia

⑥ Paper Products Marketing
(Hong Kong) Ltd.
Hong Kong

⑦ Paper Products Marketing
(Taiwan) Ltd.
Taipei, Taiwan

⑧ NP Trading Co., (H.K.) Ltd.
Hong Kong

⑨ NP Trading (Bangkok) Co., Ltd.
Bangkok, Thailand

⑩ NP INTERNATIONAL (S) PTE. LTD.
Singapore

⑪ Siam Nippon Industrial Paper Co., Ltd.
Ban Pong, Thailand

⑫ Ky Vy Corporation
Ho Chi Minh City, Vietnam

⑬ Nippon Paper Viet Hoa My JSC
Ho Chi Minh City, Vietnam

⑭ Nippon Paper Foodpac Pvt. Ltd.
Mumbai, India

オセアニア地域

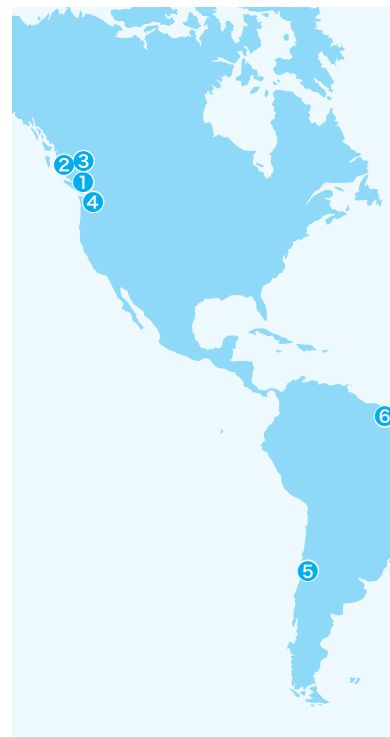


① Nippon Paper Resources
Australia Pty. Ltd.
Mt Waverley, Victoria, Australia

② Paper Australia Pty. Ltd.
Mt Waverley, Victoria, Australia

③ Paper Products Marketing Pty. Ltd.
Mt Waverley, Victoria, Australia

南北アメリカ地域



① Nippon Dynawave Packaging Co.
Longview, WA, U.S.A.

② Daishowa North America Corporation
Vancouver, B.C., Canada.

③ Daishowa-Marubeni International Ltd.
Vancouver, B.C., Canada

④ Paper Products Marketing (USA) Inc.
Portland, OR, USA

⑤ Volterra S.A.
Concepción, Chile

⑥ Amapa Florestal e Celulose S.A.
Santana, Amapá, Brazil

ヨーロッパ地域



① Jujo Thermal Oy
Kauttua, Finland

② Paper Products Marketing Europe GmbH
Neuss, Germany

アフリカ地域



① Nippon-SC Tree Farm S.A. (Pty) Ltd.
Parklands, Republic of South Africa

会社概要 (2017年3月31日現在)

会 社 名	日本製紙株式会社		
本 社	〒101-0062	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	
設 立	1949年8月1日		
従 業 員	単体	4,999人	
	連結	13,057人	
資 本 金	1,048億73百万円		

沿 革

1873年 2月	抄紙会社設立
1893年11月	抄紙会社が王子製紙に商号変更
1938年 6月	国策パルプ工業設立
9月	大昭和製紙が発足
1946年11月	山陽パルプ設立
1949年 8月	王子製紙の財閥解体により十條製紙設立
1972年 3月	山陽パルプと国策パルプ工業が合併し、山陽国策パルプが発足
1993年 4月	十條製紙が山陽国策パルプと合併し、日本製紙が発足
2001年 3月	日本製紙と大昭和製紙の経営統合により日本ユニパックホールディング設立
2004年10月	日本ユニパックホールディングが日本製紙グループ本社に商号変更
2013年 4月	日本製紙グループ本社と日本製紙が合併し、新生「日本製紙」としてスタート

株式情報 (2017年3月31日現在)

株式の状況

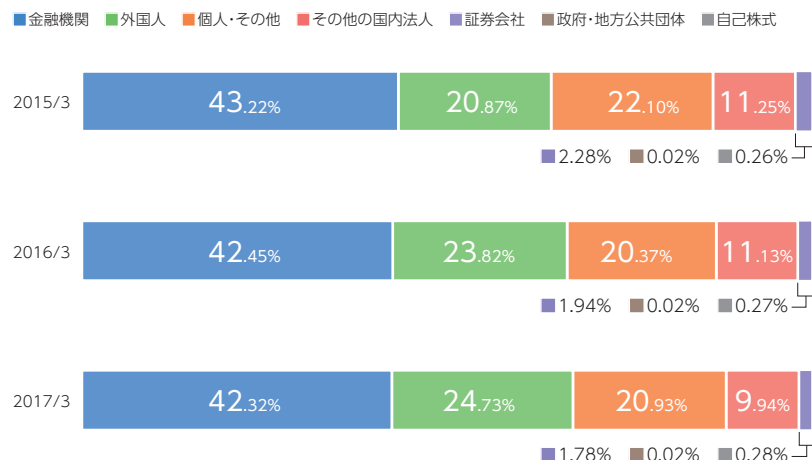
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	116,254,892株 (自己株式328,807株を含む)
株主数	85,138人

大株主の状況

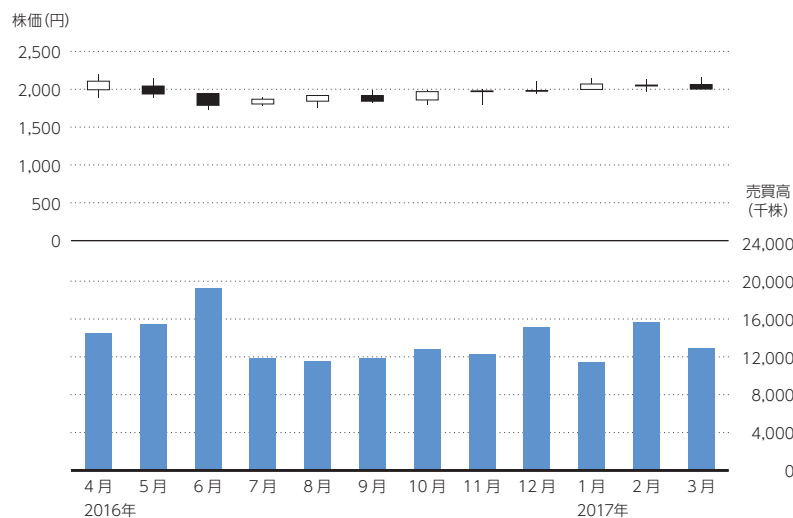
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%) (注)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	10,978,600	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,628,100	7.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,575,800	4.81
株式会社みずほ銀行	4,341,855	3.75
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアantz アカunt エスクロウ	3,635,293	3.14
日本生命保険相互会社	3,091,365	2.67
日本製紙従業員持株会	3,084,229	2.66
レンゴー株式会社	2,821,241	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,358,800	2.03
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.95

(注)持株比率は自己株式328,807株を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



株価および株式売買高の推移

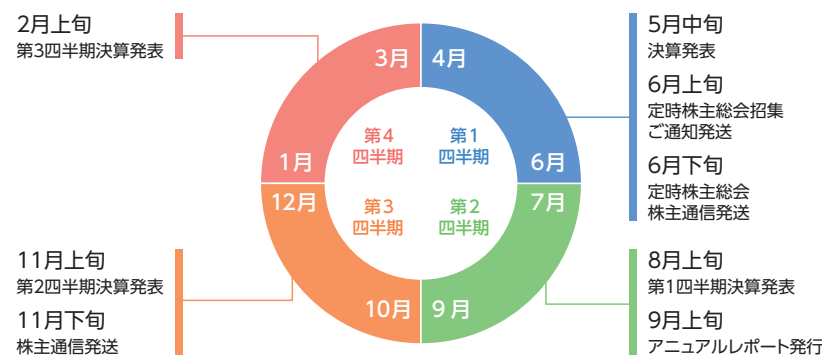


投資家メモ

会社名	日本製紙株式会社
証券コード	3863
上場取引所	東京証券取引所
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会開催時期	事業年度末日の翌日から3カ月以内
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
各種お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 Tel: 0120-782-031 (日本国内フリーダイヤル)
独立監査人	新日本有限責任監査法人

IRカレンダー

※あくまで予定であり、予告なしに変更されることがあります。ご了承ください。



本アニュアルレポートで使用した用紙

- 表紙「ユーライトDRYα」157.0g/m² (日本製紙株式会社)
- 本文「b7ライト」97.0g/m² (日本製紙株式会社)